

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	232				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00301 計量事務等推進事業	記 入 者	大内田 季良子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	計量法、ガス事業法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	計量事務等推進事業費	
事業の概要	計量法の目的である適正な商取引や証明の実施による消費者利益の保護や経済活動の適正化に向け、計量器の定期検査及び立入検査を主体とした事務を実施している。同様に家庭用品品質表示法、電気用品安全法、ガス事業法にかかる立入検査等についても実施し、消費者保護と啓発に努めている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	消費者利益の保護と経済活動の適正化を図るため
対象 (何又は誰を)	取引・証明に計量器を使用している事業者及び電気・ガス用品並びに家庭用品品質表示法に基づく商品を販売している事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	計量器の定期検査や立入検査（随時）、電気・ガス用品並びに家庭用品の立入検査及び啓発活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	適正計量の実施により適合商品が販売されるようにするとともに計量法の普及啓発を推進する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,530	945	1,416	884	1,771	
人件費 B		8,429	8,538	6,110	6,930	6,110	
事業費合計 A+B		9,959	9,483	7,526	7,814	7,881	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	7	0	7	7	適正計量管理事業所指定検査手数
	一般財源	9,959	9,476	7,526	7,807	7,874	
職員数(人)		2.05	2.05	1.75	1.85	1.75	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.15	0.25	0.15	
	嘱託	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	立入検査店舗数	件	目標	300	300	300	300	300
				実績	227	197	190	-	-
大型店舗、ガソリンスタンド、プロパン販売店、質量計使用事業者、公共施設									
活動指標	2	定期検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	97.2	100	97.4	-	-
検査受検台数/検査対象台数									
成果指標	1	立入検査適正率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98.4	98.4	98.9	-	-
適正件数/立入検査件数									
成果指標	2	定期検査合格率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	97.8	98.1	99.5	-	-
検査合格台数/検査受検台数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	233		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00715 企業立地活性化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	池西 好史

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重要	01	企業立地の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	企業立地活性化事業費	

事業の概要
 民間企業が造成した「滋賀大津工業団地」などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「天津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内への企業誘致及び既存立地企業の新規設備投資等を図るため
対象 (何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存企業、育成したベンチャー企業
手段 (どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を活用して
成果 (どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存企業の新規設備投資等により、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		136,237	175,793	210,155	190,181	217,110	
人件費 B		10,530	10,660	8,200	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		146,767	186,453	218,355	198,381	225,310	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	146,767	186,453	218,355	198,381	225,310	
職 員 数 (人)		1.30	1.30	1.00	1.00	1.00	
職員数 の内訳	正 規	1.30	1.30	1.00	1.00	1.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金交付件数	件	目標	33	33	33	33	33
		実績		32	31	30	-	-	
2		企業立地促進助成金の交付件数		目標					
		実績							
成果指標	1	企業の事務所開設数及び工場等新増築数	件	目標	7	7	7	7	7
		実績		7	7	7	-	-	
2		実際に事務所及び工場等を新増築された件数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年度工場立地動向調査によると、県内における企業の用地取得件数は前年より減少し、面積についても4年連続で減少となった。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業の撤退に伴う助成金対策として、10年間の操業努力義務を設けて、撤退に伴う助成金の返還について条例に明文化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業立地助成制度は、市内への企業誘致や既存企業の新規設備投資を促進するインセンティブとして効果的に活用できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	工場立地動向調査では、地方自治体の助成制度は、企業が立地場所を選定する時に重視する理由の一つとしてあげられており、本市においてもPRのため活用できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業立地促進助成制度と行政手続きのきめ細かなワンストップサービスによって、着実な企業誘致と既存企業の新規設備投資を実現してきたが、企業を誘致するための種地に課題がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市外からの企業誘致や既存企業の新規設備投資等は、地域における産業の創出、税収の拡大、雇用の創出だけに留まらず、新たな取引や消費の拡大につながり、地域経済の活性化に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業立地促進条例に基づく助成制度や工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和により企業誘致と既存企業の設備投資を促してきた。引き続き、民間事業者により造成販売されている滋賀大津工業団地への企業誘致を推進するとともに、既存企業の設備投資を促進していく。また、企業誘致のための種地の確保についても研究していく。
部局長コメント	滋賀大津工業団地への企業誘致と既存企業の設備投資の促進に取り組むとともに、企業誘致のための種地の確保についても研究していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,586 千円	6,014 千円	7,278 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	20,966 千円	26,636 千円	31,193 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+27.04 %	+17.10 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	234		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00713 産学官ネットワーク事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	池西 好史

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市企業立地促進条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津・草津地域の基本計画（立地法）、滋賀県全域の基本計画（未来法）
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	01	新産業の創出、起業支援		
重事	02	起業家支援と産学官ネットワークの拡充			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01908	工業振興推進事務事業	1601	商工労働政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	産学官ネットワーク推進事業費	

事業の概要
 地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、主に重点4分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT）の企業を中心に、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（協議会）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
対象 (何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家（今後、起業を予定している女性を含む）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設入居料補助、ビジネスマッチングサイト、女性起業家支援事業等で
成果 (どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークの形成、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業の育成と市内への定着、女性起業家の発掘及び育成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		24,484	26,431	23,576	19,863	7,035	
人件費 B		11,185	11,329	13,829	13,829	13,829	
事業費合計 A+B		35,669	37,760	37,405	33,692	20,864	
事業費の内訳	国	1,528	6,691	6,125	0	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	6,283	1,650	0	湖都大津まちづくり基金等
	一般財源	34,141	31,069	24,997	32,042	20,864	
職員数(人)		2.63	2.63	2.93	2.93	2.93	
職員数の内訳	正規	0.65	0.65	0.95	0.95	0.95	
	嘱託	1.98	1.98	1.98	1.98	1.98	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	目標	14	14	14	14	14
				実績	13	13	13	-	-
大津・草津地域の大学インキュベーション施設において賃料補助を受けている事業者数									
活動指標	2	コーディネーター事業所派遣数	回	目標	280	280	280	90	90
				実績	101	69	84	-	-
事業所へのコーディネーター派遣数									
成果指標	1	大学との共同研究件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	3	4	3	-	-
大津・草津地域の大学と市内企業との共同研究件数									
成果指標	2	大学発創業事業所数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	0	0	1	-	-
大学インキュベーション施設から市内への創業事業所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	政府の経済施策により、中小企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用する機会、新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性活躍に関する取組についても充実が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	産業化支援コーディネーターに加え、平成26年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	企業、大学及び支援機関等との連携を図り、中小企業の事業の高度化やベンチャー企業、女性起業家の育成を支援し、地域経済の活性化に向けた基盤を構築している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業・ベンチャー企業に対して様々な支援をしており、新規事業、事業高度化、販路開拓については、継続的に伴走支援を実施しているため、新産業が育ちつつある。また、女性起業家の発掘、育成が促進されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新規事業や事業の高度化に取り組む中小企業やベンチャー企業、女性起業家の発掘と支援が進んでいるが、地域経済を担う事業者への育成は、事業の成長段階の応じ販路開拓、事業承継、創業、経営改善等の伴走支援を継続していく必要がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中小企業支援に長けた専門家を地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターとして活用することで、大学・経済団体・企業・金融機関等とのネットワークを構築し、中小企業支援やベンチャー企業、女性起業家の育成の強化につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	企業立地促進法に基づく「大津・草津地域の基本計画」は平成30年度末で計画期間が満了し、草津市との協議により後継計画の策定は行わないこと、及び大津・草津地域産業活性化協議会の解散は決まったが、引き継ぎ、地域ビジネス支援室による事業高度化を始めとした市内事業者の支援及び起業・創業の促進などの本市独自の事業に取り組む。
部局長コメント	地域ビジネス支援室による事業高度化を始めとした市内事業者の支援及び起業・創業の促進に取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	60.00 %	80.00 %	60.00 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	33.33 %
成果増減率	指標1	- %	+33.33 %	-25.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	2,743 千円	2,904 千円	2,877 千円
	指標2	353 千円	547 千円	445 千円
成果単位コスト	指標1	11,889 千円	9,440 千円	12,468 千円
	指標2	0 千円	0 千円	37,405 千円
コスト増減率		- %	-10.30 %	+16.03 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	235				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00696 まちなか交流館管理運営事業	記 入 者	太田 貴也		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市まちなか交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか交流館管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地のにぎわいの創出と、商業の担い手や起業者の育成などの商業振興機能を充実させるため、中心市街地活性化の拠点施設の一つとして開設しているまちなか交流館を指定管理者に管理を委託し、施設を運営している。また、まちなか交流館の一部にチャレンジショップを開設し、意欲ある起業者等の開業出店支援を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の特性を活かし、地元商店街と連携した商業振興やまちの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	周辺商店街及び商業の担い手や起業者並びに施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者が施設を良好な状態に維持管理し、適正に施設を管理するよう指導・監督する。また、チャレンジショップは、意欲のある起業者が開業出店するまでの準備の場として、低家賃により賃貸することで支援を実施
成果 (どのような状態にするのか)	商業振興機能の充実が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,479	9,499	9,763	9,721	9,656	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	2,436	2,050	
事業費合計 A+B		11,504	11,549	11,813	12,157	11,706	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	234	347	331	360	360	チャレンジショップ賃貸料
	一般財源	11,270	11,202	11,482	11,797	11,346	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.45	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	9,500	9,499	9,663	9,721	9,656
		実績		9,480	9,499	9,763	-	-	
	まちなか交流館の管理運営に要する経費								
2	開館日数		日	目標	307	307	307	307	307
				実績	307	307	307	-	-
	まちなか交流館の年間開館日数								
1	イベント参加者数		人	目標	700	4,000	3,000	3,000	3,000
				実績	4,643	2,727	2,953	-	-
	館主催イベントの参加者数								
2	入館者数		人	目標	40,000	28,400	28,400	28,400	28,400
				実績	25,381	31,727	34,832	-	-
	毎日の入館者をカウント、集計している								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	236				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00697	中心市街地商業活性化推進事業	記 入 者	太田 貴也	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興	関連する個別計画	
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00695	大津駅前都市改造関連施設整備基金運用事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中心市街地商業活性化推進事業費	
事業の概要	中心市街地の商店街において、親しみのある文化的な商業環境を創造するために実施する地域特性豊かな催事等の事業に対して補助金を交付し、商店街の振興を図るとともに、中心市街地のにぎわい再生を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	商店街振興及び中心市街地の活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等
手段 (どのようなやり方で)	催事等の事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	催事によって人の流れを作り、商店街及び中心市街地のにぎわいをもたらす。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		285	285	370	635	600	
人件費 B		2,835	2,870	2,653	2,243	2,870	
事業費合計 A+B		3,120	3,155	3,023	2,878	3,470	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,120	3,155	3,023	2,878	3,470	
職員数(人)		0.35	0.35	0.40	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.30	0.25	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	
		0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	285	790	553	635	750
				実績	285	285	370	-	-
	中心商業地にぎわい事業1/3以内補助								
2	実施団体数	団体、戸	目標	1	3	3	3	3	3
			実績	1	1	2	-	-	
事業を実施した団体、店舗数									
成果指標	1	来街者増加率	%	目標	5	5	5	5	5
				実績	-18	27	11	-	-
	まちなか交流館前の通行量調査の結果による来街者の増加率								
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	237				
部局名	産業観光部	所属名	商工労働政策課	所属長	北崎 祐慈
事務事業名	00704 中小企業金融対策事業	記入者	太田 貴也		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	中小企業信用保険法、融資等に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01907	中小企業金融推進事業		1601	商工労働政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小企業金融対策事業費	
事業の概要	信用力が乏しく金融機関からの借入れが容易でない中小企業者等に対して円滑に事業資金を供給することを目的とし、中小企業振興資金融資制度を設け、金融機関への貸付原資の預託、滋賀県信用保証協会への代位弁済発生時の損失補償金及び信用保証料補給金を支出している。融資制度については、商工団体の受付・調査委託、金融審査委員会の審査を経て資金をあっせんし、中小企業者等の事業経営の安定と発展を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	中小企業の経営の合理化と健全な育成発展を推進し、事業経営の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	中小企業信用保険法に定める中小企業者及び小規模企業者等
手段 (どのようなやり方で)	金融機関に対する貸付原資の預託、商工団体への受付・調査委託、金融審査委員会での審査を経て資金のあっせん、損失補償及び保証料補給を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	中小企業の円滑な資金調達を確保することで、事業経営の安定と発展が図れる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,265	3,216	2,454	4,362	4,686	
人件費 B		4,779	4,838	3,391	2,764	4,018	
事業費合計 A+B		9,044	8,054	5,845	7,126	8,704	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	417	217	211	500	455	損失補償補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,880	2,000	1,510	2,500	2,940	預託運用資金返還金
	一般財源	5,747	5,837	4,124	4,126	5,309	
職員数(人)		0.59	0.59	0.49	0.49	0.49	
職員数の内訳	正規	0.59	0.59	0.39	0.29	0.49	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.20	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	中小企業振興資金融資斡旋件数	件	目標	21	12	15	13	11	
				実績	12	13	6	-	-	
	目標値は予算編成時の数値を用いる									
	2	中小企業振興資金融資斡旋金額	千円	目標	60,000	36,000	42,000	32,500	34,650	
実績				34,000	41,500	25,500	-	-		
目標値は予算編成時の数値を用いる										
成果指標	1	代位弁済件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	2	2	2	-	-	
	代位弁済件数(過年度融資斡旋を含む)									
	2	代位弁済額	千円	目標	8,240	5,215	2,553	2,558	4,642	
実績				5,215	2,848	2,558	-	-		
代位弁済額(過年度融資斡旋を含む)										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	238		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00705 商店街基盤整備事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街基盤整備事業費	

事業の概要
 商店街の環境整備や美化を図り消費者の誘客と商店街の活性化のため、商店街が実施する共同施設の設置や修繕等の事業に対する補助や安全安心な商店街を目的として商店街灯に係る電力料の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	買い物環境の快適性・安全性の確保、商店街のイメージアップを図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域商業の振興と市民の消費生活を支える魅力的な商業環境を整備するとともに、商店街の負担軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		704	10,155	150	170	170	
人件費 B		4,050	4,100	2,460	1,640	3,690	
事業費合計 A+B		4,754	14,255	2,610	1,810	3,860	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	500	500	0	0	0	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,254	13,755	2,610	1,810	3,860	
職員数(人)		0.50	0.50	0.30	0.20	0.45	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.30	0.20	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 補助金額	千円	目標	823	10,219	170	170	170	
			実績	705	10,155	150	-	-	
	設置は1/2以内、修繕は1/3以内、電力料は2.4%以内、LED化は1/2以内補助								
	2	目標							
実績									
成果指標	1 施設整備数	個所	目標	1	1	1	0	1	
			実績	1	1	0	-	-	
	共同施設の整備及び改修済数								
	2 補助団体数	団体	目標	3	2	1	1	1	
実績			3	2	1	-	-		
電力料補助団体数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	商店主の高齢化や後継者不足から商店街の会員数が減少し、施設の維持管理費は年々重くなっている。また、商店街の施設整備に関する国の補助制度は、インバウンドや観光需要を取り込む環境整備に限定されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市街灯の一元管理に伴う商店街灯の引取り基準を定め、電力料補助の見直しを実施。平成24年度に商店街灯LED化の補助制度を創設し、令和3年に電力料補助を廃止することとしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	商店街の環境改善は安全で快適な買物環境の確保に必要であり、まちづくりにも寄与することから市が財政負担の一部を担うことは妥当である。また、商店街灯は公道を照らし、地域の防犯と安全確保に寄与する機能もあり、事業補助は必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高額である商店街の共同施設や商店街灯LED化事業に対し、その経費の一部を補助することで事業費の負担軽減及び今後の電気代の経費削減を図ることが出来ている。商店街のLED整備も残り1団体となり有効活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高額な資金を要する施設整備に対し、市が一定の補助をすることで商店街自らが計画的に環境改善に取り組める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	商店街の共同施設整備やLED化事業、電気代の一部を市が補助することにより、商店街が主体となった環境改善が図られるとともに、まちづくりにも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	商店街の共同施設の老朽化や公共性の高い商店街灯維持のため国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していく。
部局長コメント	国の補助要件に該当しない施設整備について、補助による支援を継続し、商店街の環境改善を促進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	-33.33 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	1 千円	17 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	4,754 千円	14,255 千円	0 千円
	指標2	1,584 千円	7,127 千円	2,610 千円
コスト増減率		- %	+274.81 %	-31.69 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	239		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00706 商工会議所・商工会活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	大内田 季良子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工会議所・商工会活動基盤強化事業費	
事業の概要	地域商工業の振興と地域経済の発展を目的とし、法に基づき設立された市内商工会議所及び商工会に対してその事業費の一部を補助することにより、各団体の組織基盤の強化と円滑な事業の促進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域商工業の振興と地域経済の発展を図るため
対象 (何又は誰を)	大津商工会議所・大津北商工会・瀬田商工会を対象に
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部に対して補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	各団体の組織基盤を強化するとともに、円滑な事業の運営を促進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		30,603	30,498	29,317	27,631	26,631	
人件費 B		2,025	2,050	2,870	2,050	2,870	
事業費合計 A+B		32,628	32,548	32,187	29,681	29,501	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,628	32,548	32,187	29,681	29,501	
職員数(人)		0.25	0.25	0.35	0.25	0.35	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.25	0.35	0.25	0.35	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	30,500	30,500	29,317	27,631	27,631
				実績	30,603	30,498	29,317	-	-
	補助金の交付金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	指導回数	回	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	10,513	10,576	10,019	-	-
	経営指導員による巡回・窓口指導回数								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	240		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00707 中小商業団体活動基盤強化事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	太田 貴也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則及び交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中小商業団体活動基盤強化事業費	

事業の概要
 事業の円滑実施と組織基盤の強化を図ることを目的に、全市的な商店街組織である一般社団法人大津市商店街連盟が商店街振興を図るために実施する事業経費に対して補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一般社団法人大津市商店街連盟の事業の円滑な推進により、地域商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	一般社団法人大津市商店街連盟を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街の振興を図るための事業経費に対する補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街組織の安定と基盤強化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,053	1,748	1,094	1,695	1,500	
人件費 B		1,620	1,640	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		3,673	3,388	2,734	3,335	3,140	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,673	3,388	2,734	3,335	3,140	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	2,081	2,081	2,081	1,100	1,100	
				実績	2,053	1,748	1,094	-	-	
	事業費の2/3以内を補助 補助率を見直し、平成27年度は事業費の3/5以内、平成28年度以降は1/2を補助									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	連盟加盟会員数	人	目標	610	550	550	550	550	
				実績	540	537	513	-	-	
	連盟加盟団体の総会員数(各年度5月現在)									
	2	研修事業実施数	回	目標	5	5	5	5	5	
実績				6	6	6	-	-		
連盟が実施または参加した研修事業の回数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	241		
部局名	産業観光部	所属名	商工労働政策課
事務事業名	00708 商店街活き活き対策事業	所属長	北崎 祐慈
		記入者	太田 貴也

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商店街活き活き対策事業費	
事業の概要	消費者ニーズの多様化等、商店街を取り巻く環境の変化に対応するため、地域商店街が策定する地域特性を活かした活性化計画に基づき商店街が実施する自主的かつ意欲的な事業活動や新たに起業や創業をされる方への支援を行い、商店街と地域の活性化を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	商店街が実施する活性化事業に対する取り組み意欲の増進と活性化事業の効果的かつ円滑な推進による商店街の振興を図るため
対象 (何又は誰を)	商店街振興組合、任意の商業団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	商店街が策定した活性化計画に基づき実施する他団体との連携事業や、当該計画に基づき商店街内の空き店舗に出店する者に対し補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	商店街の賑わいに寄与する意欲的で積極的な事業実施や空き店舗への出店により、商店街と地域の活性化を図る。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	10,458	12,842	5,621	6,288	4,316	
人件費 B	4,050	4,100	4,486	3,232	4,920	
事業費合計 A+B	14,508	16,942	10,107	9,520	9,236	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	地域住民生活等緊急支援交付金
	県	500	500	0	500	自治振興交付金(提案事業)
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,008	16,442	10,107	9,020	8,736
職員数(人)	0.50	0.50	0.70	0.70	0.60	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.30	0.60
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.20	0.40	0.00

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				15,313	11,810	6,558	3,345	1,409
1	補助金額(H30~経過措置分)	千円	目標					
	実績		10,458	12,843	4,857	-	-	
2	活き活き対策事業1/2以内補助、空き店舗再生支援事業	千円	目標	0	0	3,360	1,150	1,600
	実績		0	0	200	-	-	
1	実施団体数(H30~経過措置分)	団体	目標	30	30	28	13	0
	実績		26	32	19	-	-	
2	商店街活性化計画策定団体数(新制度)	団体	目標	0	0	2	2	2
	実績		0	0	2	-	-	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	242				
部局名	産業観光部	所属名	商工労働政策課	所属長	北崎 祐慈
事務事業名	02651	道の駅管理運営事業費	記入者	大嶋 健太郎	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市道の駅条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する 個別計画	大津市・志賀町合併建設 計画
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	01	商工業のにぎわいの創出事業			

関連 事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算 事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	道の駅管理運営事業費	

事業の概要
大津市・志賀町合併建設計画に基づき湖西道路和邇IC内において、平成27年8月にオープンした道の駅「妹子の郷」について、地域の情報発信拠点及びアンテナショップ機能を十分に発揮しながら、地域振興に資する施設としての機能強化を図るため、指定管理者による管理運営を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市・志賀町合併建設計画に掲げる、観光案内等の情報発信及び地場産品販売等の地域交流機能を持つ道の駅「妹子の郷」を活かして大津市北部地域の振興と発展を図るため。
対象 (何又は誰を)	道の駅「妹子の郷」の管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者により民間活力を活かす
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の増加と地元産品等が売れることで、大津市北部地域の産業の活性化と地域経済の振興が実現する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		193	99,070	87	95	95	
人件費 B		2,430	2,460	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		2,623	101,530	1,727	1,735	1,735	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	442	730	1,727	1,735	1,735	運営事業費収入
	一般財源	2,181	100,800	0	0	0	
職員数(人)		0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動 指標	1	道の駅イベント実施回数	回	目標	60	60	80	120	120
				実績	66	73	113	-	-
	2	道の駅でのイベント実施回数		目標					
				実績					
成果 指標	1	道の駅入場者数	人	目標	800,000	878,000	900,000	900,000	900,000
				実績	768,000	551,000	836,000	-	-
	2	道の駅への入場者数、購入者と立寄者どちらも含む		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	243	
部局名	産業観光部	所属名 商工労働政策課
事務事業名	02512 商工業振興施策推進事業	所属長 北崎 祐慈 記入者 西村 博之

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	関連する個別計画 大津市総合計画、大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	02	地域産業の継承		
重事	02	中小企業の振興による地域の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	商工業振興施策推進事業費	

事業の概要
大津市中小企業振興計画に基づき、関係機関の参加により大津市中小企業振興に関する円卓会議を開催し、中小企業事業者の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市内の中小企業事業者の振興、活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内中小企業、経済団体、金融機関
手段 (どのようなやり方で)	関係団体や有識者による円卓会議
成果 (どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援を充実させる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費	A	1,943	1,724	803	771	1,738	
人件費	B	8,194	8,675	8,176	9,406	8,176	
事業費合計 A+B		10,137	10,399	8,979	10,177	9,914	
事業費の財源内訳	国	0	362	0	0	0	
	県	500	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,637	10,037	8,979	10,177	9,914	
職員数(人)		1.05	1.25	1.15	1.30	1.15	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	0.95	1.10	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.25	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	大津市中小企業円卓会議開催回数	回	目標	4	4	3	3	3
				実績	4	4	3	-	-
	円卓会議の年間通じての開催回数								
	2	大津市定住促進リフォーム補助金実績件数	件	目標	10	10	0	0	0
実績				9	7	0	-	-	
定住促進リフォーム補助金の交付件数 ※平成30年度より当該補助金は空家対策推進室へ移管									
成果指標	1	大津市定住促進リフォーム補助金による市内転入者数	人	目標	30	30	0	0	0
				実績	23	19	0	-	-
	定住リフォーム補助金の交付により転入した人数 ※平成30年度より当該補助金は他部局へ移管								
	2	円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	目標	0	2	2	1	1
実績				0	2	2	-	-	
中小企業振興計画に掲げる重点プロジェクトのうち、円卓会議での協議により実現に結びついた件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内中小企業にあっては、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、商工会議所、商工会が策定する経営発達支援計画について法改正により市町と共同策定になり、関係機関との連携が更に求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	中小企業振興に関する円卓会議が主体となった事業として経営者啓発セミナーの開催や支援機関連携による、中小企業支援について先進地視察を行い研究に着手した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滋賀県中小企業振興条例をはじめ中小企業振興に対する市町の積極的な関与が求められる中、本市の産業を下支えしている中小企業の振興を図るため計画の推進と関係機関連携のための円卓会議の取り組みを進めることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中小企業の支援機関等が多数集積する本市において、関係機関参画のもと情報共有と連携を図る円卓会議の推進は有効であるが、中小企業の実態をふまえた取組の推進には課題がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	様々な支援機関が一同に会して、情報共有することで役割分担や効率的な連携を図ることが出来る。しかしながら、中小企業支援の充実につながる成果は今後の課題である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市産業を下支えしている中小企業の振興は商工業の活性化に重要な要素であり、中小企業振興計画の推進と円卓会議による関係機関との連携は施策推進に必要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	関係団体と共に「大津市中小企業振興計画」に基づく重点プロジェクトに沿った事業展開を図るとともに、中小企業事業者の実情と課題を踏まえた事業を進めるため、関係機関と連携して部会を設置し課題研究も含めた展開を推進する。
部局長コメント	中小企業事業者の実情と課題を踏まえた事業を進めるため、関係機関と連携し、課題研究等に取り組むこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	76.66 %	63.33 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-17.39 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	2,534 千円	2,599 千円	2,993 千円
	指標2	1,126 千円	1,485 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	440 千円	547 千円	0 千円
	指標2	0 千円	5,199 千円	4,489 千円
コスト増減率		- %	+12.09 %	-6.82 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	244	部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00858 雇用対策事業	記 入 者	森本 和也				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	01	就労の確保		
重事	01	求職者ニーズに応じた就職支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	雇用対策事業費	
事業の概要	①天津公共職業安定所と連携して移動労働相談を実施し雇用の促進を図る。②優秀な人材の市内事業所への定着と地元企業の人材確保に資するため、学生及び、44歳以下の若者を中心とした就職面接会を開催し雇用機会の創出を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	・生活基盤となる就労安定を図るため ・将来を担う若者の市内定住・就労支援と中小企業において優秀な人材の確保が図られるため
対象 (何又は誰を)	・就労を希望するすべての者 ・新規学卒者と卒業後3年以内の既卒者及び44歳以下の若者等
手段 (どのようなやり方で)	・市内13ヶ所を会場に移動労働相談の開設や必要に応じた庁内関係課との協議 ・関係機関との連携により学生を含む就職面接会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	・就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。・若者の市内企業への就職を支援することにより市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,129	683	713	722	722	
人件費 B		7,358	7,451	7,875	7,875	7,875	
事業費合計 A+B		8,487	8,134	8,588	8,597	8,597	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,487	8,134	8,588	8,597	8,597	
職員数(人)		1.35	1.35	1.40	1.40	1.40	
職員数 の内訳	正規	0.65	0.65	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	職業相談件数	人	目標	160	120	120	120	120
				実績	93	102	45	-	-
	巡回地で受けた職業相談の件数								
	2	就職面接会参加事業所数	社	目標	50	55	55	55	55
実績				59	63	57	-	-	
学生就職面接会への参加事業所数									
成果指標	1	職業紹介率	%	目標	250	250	250	250	250
				実績	344	364	138	-	-
	職業紹介件数/職業相談件数								
	2	就職面接会等企業応募人数	人	目標	750	500	500	500	500
実績				493	271	200	-	-	
企業と面接を行った人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	有効・新規求人倍率は高い数値が続いており、雇用環境は良好であるが中小企業にとって人材の確保が困難になっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	移動労働相談は実績を踏まえ、平成30年度より実施場所や回数の見直しを行うようにした。学生就職フェアは、対象者を44歳以下の若者に広げ、その他年齢を制限しない就職面接会も実施するようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ハローワーク大津と役割分担し、産業就労コーディネーターが各支所にて移動労働相談を開催することにより、求人を求める幅広い世代へ就労紹介を行えた。就職フェアは、企業の人材確保と雇用環境のさらなる向上を図るため、市が主体となり就職フェアを開催することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	移動労働相談を行うことにより、ハローワーク大津から遠方の市民に対し、近くの支所で就労に関する相談を行えることは有効である。また、就職フェアを開催することで、若者の就職支援や市内企業の人材確保の場となっているが参加者数は減少している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	有効求人倍率は良好である中、必要な就職情報の提供などを行うことにより、雇用の創出につなげているが、移動労働相談の件数及び就職面接会の参加者数は減少している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雇用環境が引き続き好調なことから、相談件数は減となったが、移動労働相談はきめ細やかな就労支援につながっている。就職面接会は参加企業と就労希望者とのマッチングの場の提供となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	移動労働相談は実施も踏まえ、効率的な運用を図るため開催場所と回数の見直しを行うとともに関係各課との連携により周知の強化を図る。就職面接会は、就職フェアを含め年2回開催を年3回とし就労希望者と市内企業が参加しやすい環境を整えていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	137.60 %	145.60 %	55.20 %
成果増減率	65.73 %	54.20 %	40.00 %
活動単位コスト	91 千円	79 千円	190 千円
成果単位コスト	24 千円	22 千円	62 千円
コスト増減率	- %	+32.46 %	+110.77 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	245		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課
事務事業名	00859 企業内人権啓発推進事業	所 属 長	北崎 祐慈
		記 入 者	森本 和也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	事業所内公正採用選考・人権啓発推進班設置要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し	関連する個別計画	
	視点	02	働き方の改革		
重要	01	働きやすい職場環境づくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	企業内人権啓発推進事業費	

事業の概要
 基本的人権を尊重し差別のない明るい職場を築き、企業内の人権意識の高揚を図り、企業の果たす役割を認識してもらうため、年1回企業訪問を行い広く啓発活動の推進を図り、更に事業主及び窓口担当者に対する人権啓発指導者研修会を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	企業が基本的人権を尊重し、公正で公平な職場作りが図られるため
対象 (何又は誰を)	市内の従業員20人以上の企業を対象
手段 (どのようなやり方で)	企業への個別訪問や事業主、人権啓発担当者を対象に研修会を実施
成果 (どのような状態にするのか)	企業が広く人権問題全般について、正しい理解と認識を深め、公平公正な採用選考システムの確立と明るくよりよい職場環境をつくる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		247	257	280	251	251	
人件費 B		1,919	1,943	3,585	3,585	3,585	
事業費合計 A+B		2,166	2,200	3,865	3,836	3,836	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	企業内人権啓発推進事業費補助金
	県	79	111	92	80	80	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,087	2,089	3,773	3,756	3,756	
職員数(人)		0.30	0.30	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	企業訪問件数	件	目標	350	350	330	330	330	
		実績		257	337	325	-	-		
	推進班員が訪問する企業									
	2	研修会参加企業数	件	目標	370	370	370	370	370	
実績		335		262	315	-	-			
市主催の研修会に参加する企業数										
成果指標	1	各企業での研修会開催件数	回	目標	500	500	500	500	500	
		実績		350	478	437	-	-		
	企業独自での研修会の開催件数									
	2	各企業での研修会参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
実績		6,446		20,771	26,880	-	-			
企業独自での研修会の参加人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年「障害者差別解消法」や「部落差別解消推進法」等の法整備が行われ、人権意識を高めていくための取組みが一層重要になってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	企業訪問については、平成26年度より隔年訪問制度を導入し効率化を図った。また、職場環境改善を図るためワーク・ライフ・バランスセミナーについても国の委託事業として実施することとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内事業所において、公正な採用選考システムが確立され、人権が尊重された職場づくりを目指すために、市、県、関係団体職員が啓発活動を行うことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所において「人権啓発担当者」の設置が進むなど、企業内人権の取組みが定着し、有効的な啓発に繋がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	企業訪問については、すでに取組みが継続できている事業者については形式化してきている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業所において、人権啓発窓口担当者が設置され、企業訪問や研修会を実施することにより、事業所における人権意識の高揚、公正採用選考システムの確立や働きやすい環境づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	効率的で効果的な啓発事業とするため、特に企業訪問について研修会の参加者とも整合を図り、訪問啓発が必要な事業者へ重点化していく必要がある。 企業訪問は、研修会参加者と整合を図り、訪問啓発が必要な事業者へ重点化していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	70.00 %	95.60 %	87.40 %
	指標2	21.48 %	69.23 %	89.60 %
成果増減率	指標1	- %	+36.57 %	-8.57 %
	指標2	- %	+222.23 %	+29.41 %
活動単位コスト	指標1	8 千円	6 千円	11 千円
	指標2	6 千円	8 千円	12 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	4 千円	8 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-47.04 %	+63.95 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	246		
部局名	産業観光部	所属名	商工労働政策課
事務事業名	00866 労働者福祉対策事業	所属長	北崎 祐慈
		記入者	森本 和也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市補助金交付規則と要綱 天津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	02	働き方の改革		
重事	01	働きやすい職場環境づくりの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	労働者福祉対策事業費	
	一般会計	政策	評価対象事業	労働者福祉対策事務事業費	

事業の概要
 ①従業員が働きながら子を養育することを容易にするために、社内の環境整備に積極的に取り組み、成果を上げている企業等から取り組み事例を募集し表彰することで、育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境の創出を図る。②中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済団体が行う退職金共済制度への加入促進を図り、その掛金の一部を補助することで、事業主の負担を軽減し従業員の雇用の安定を図る。③大津地区労働者福祉協議会へ補助金を交付し、団体の活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (預託金)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	勤労者等の生活の安定と勤労意欲の増進を図り、ワーク・ライフ・バランスセミナーに配慮した社会環境づくりに寄与するため
対象 (何又は誰を)	勤労者及び事業主、労働団体、企業及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	市内の事業所に対して天津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰に係る取り組み事例の募集用チラシ等による周知。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催。事業主と労働団体への補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境を創出する。勤労者が退職金制度の加入促進を図ることで、生活の安定や退職後の生活が保証される。各団体に補助金を交付することで雇用支援や勤労者福祉の増進等が図れる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,179	4,937	3,638	1,744	1,466	
人件費 B		2,187	3,444	4,510	4,510	4,510	平成29年度労働者福祉対策事務
事業費合計 A+B		7,366	8,381	8,148	6,254	5,976	事業を統合<整理番号263>
事業費の内訳	国	0	1,071	1,153	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,600	1,800	1,100	350	100	
	一般財源	3,766	5,510	5,895	5,904	5,876	
職員数(人)		0.27	0.42	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.27	0.42	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	応募事業所数	件	目標	20	5	5	5	5
				実績	2	3	2	-	-
	表彰に応募された事業所数								
	2	退職金共済制度加入事業所数	所	目標	90	90	90	90	90
実績				77	77	68	-	-	
退職金共済制度に加入する19名以下の中小零細企業数									
成果指標	1	応募事業所における育児休業取得者数	人	目標	180	180	180	180	180
				実績	2	31	16	-	-
	育児休業を取得された人の数								
	2	退職金共済制度補助金申請率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				93.5	87	81	-	-	
申請事業所/対象事業所									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	247				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00863 勤労福祉センター管理運営事業	記 入 者	森本 和也		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市勤労福祉センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し	関連する個別計画	
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	勤労福祉センター管理運営事業費	

事業の概要
 市内で働く人々に余暇活用の充実及び研修、スポーツ活動の場の提供を図り、勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため、センターの管理運営を行う。なお、平成22年度より指定管理者制度を導入し、広く一般に施設を開放するなど利用者へのサービス向上に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	勤労者の福祉の増進及び文化教養の向上と健康推進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内在住・在勤の勤労者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	会議、研修、サークル活動及びスポーツ交流の場としての施設の提供と、勤労者とその家族のための各種講座を開設
成果 (どのような状態にするのか)	勤労者の交流と余暇活用の充実・健康推進を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		33,269	31,590	24,994	23,752	26,066	
人件費 B		4,050	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		37,319	35,690	29,094	27,852	30,166	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,319	35,690	29,094	27,852	30,166	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	年間利用者数	人	目標	105,000	106,000	106,000	106,000	106,000
		実績		107,468	105,587	106,044	-	-	
	センターの年間利用者数								
2	講座開催数		回	目標	300	300	500	500	500
				実績	518	521	495	-	-
	384回(センター講座)、99回(ホーム講座)、自主事業講座38回								
成果指標	1	利用者増加率	%	目標	2	2	2	2	2
		実績		-0.04	-1.75	0.43	-	-	
	対前年に対する利用者の増加率								
2	受講率		%	目標	90	90	90	90	90
				実績	88	96	91	-	-
対定員割合 受講者数÷定員数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	248				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	商工労働政策課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00868	坂本共同作業場維持管理事業	記 入 者	池西 好史	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	03	就労支援と働き方の見直し		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	坂本共同作業場維持管理事業費	
事業の概要	地区内下請け鉄工業者の事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため、昭和45年厚生省地方改善施設整備事業により建設された共同作業場の適正な施設の維持管理を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	事業の共同化、経営の近代化及び技術者養成による就労対策を図るため
対象 (何又は誰を)	坂本地区内下請け鉄工業者
手段 (どのようなやり方で)	坂本共同作業場の使用許可を行うと共に、使用者に対し、光熱水費、使用料の徴収のほか、施設の修繕の保守点検等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	技術者の養成、就労対策、経営の合理化・近代化の推進。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,032	3,124	2,803	3,026	3,388	
人件費 B		243	246	246	246	246	
事業費合計 A+B		3,275	3,370	3,049	3,272	3,634	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,881	2,973	2,645	2,815	2,815	光熱水費負担金
	一般財源	394	397	404	457	819	
職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	訪問回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	13	13	15	-	-
	光熱水費・使用料の徴収やメータ確認等による1年間の訪問回数								
2	就業日数		日	目標	293	291	290	290	290
				実績	293	291	290	-	-
	1年間の就業日数								
成果指標	1	電気、水道、建物使用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	収入額/請求額×100								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	天津商工会議所4月発表の景況調査報告では、製造業は先行きは横ばいとされたおり、施設を使用する下請鉄工業2社においても依然として厳しい状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	施設の老朽化が進む中、施設維持補修に要するコストを抑え、計画的な維持管理を行うために枠内事業と位置づけた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の補助を受けて設置した作業場であり、その設置目的である下請け鉄工業者の近代化・高度化を図る施設として共用してきたが、施設の老朽化や補助金の適化法の期日を満了したことから、事業終期を検討する時期にきている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設使用者は下請鉄工業2社であるが、その取引先は高度な加工部品を必要とする精密機器メーカー等もあり、精密加工に必要な装置の導入や技術者の養成も着実に進んでいることから、経営の近代化や合理化が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設維持管理費の大半を占める光熱水費は、その全額を使用者が負担しているほか、一般財源に充当している施設使用料も含めると、概ね使用者の負担額相当額で維持管理ができている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設を使用する事業者は、積極的に地域の若者を雇用して、技術者として養成していることから、勤労者が充実感をもって働ける場所となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	国の補助を受けて設置した作業所は、平成28年3月に適化法の処分制限期限を満了している。現時点で、作業場の設置目的は概ね達成され、建物の老朽化も進んでいることから、施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していく。
部局長コメント	施設使用者の意見を聴取しつつ、施設の譲渡・売却等について検討していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	251 千円	259 千円	203 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	32 千円	33 千円	30 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.90 %	-9.52 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	249		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00674 旧竹林院管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	五十嵐 隆夫

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧竹林院の設置及び管理に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧竹林院管理運営事業費	

事業の概要
 平成5年4月に開設、平成18年度から指定管理者制度を導入し、天津市の主要な観光地である坂本の拠点施設として効率的な管理を行う。また、各種媒体を通じたPRや坂本観光協会等と共同したイベントを実施し、誘客増に努める。
 なお、耐震改修工事を終えて、平成26年9月からリニューアルオープンをしている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	坂本地区への観光客の増加を図るため
対象 (何又は誰を)	旧竹林院を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	入館者を増やす。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,406	3,573	3,576	3,568	3,634	
人件費 B		2,430	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		5,836	7,673	7,676	7,668	7,734	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,836	7,673	7,676	7,668	7,734	
職員数(人)		0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	3,400	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績		3,400	3,500	3,500	-	-	
	旧竹林院の管理運営に要する経費								
2	開園日数		日	目標	308	308	308	308	308
				実績	313	310	319	-	-
	年間開園日数								
成果指標	1	入園者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績		19,608	19,601	26,251	-	-	
	年間入園者数								
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	250		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00675 曳山展示館管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	五十嵐 隆夫

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市天津祭曳山展示館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	曳山展示館管理運営事業費	

事業の概要
 平成3年12月に開館、平成18年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理を行う。天津祭の曳山の原寸大模型をはじめ、祭を広く周知するための展示を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	天津祭を広く周知し、街歩き観光の拠点としての機能を発揮するため
対象 (何又は誰を)	天津祭曳山展示館を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRにより
成果 (どのような状態にするのか)	入館者が増加するとともに、天津祭の魅力が広く周知される。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,160	11,332	11,566	11,850	11,909	
人件費 B		2,430	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		13,590	13,382	13,616	13,900	13,959	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,590	13,382	13,616	13,900	13,959	
職員数(人)		0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	10,703	11,340	11,340	11,340	11,340	
				実績	11,156	11,261	11,261	-	-	
	曳山展示館の管理運営に要する経費									
	2	開館日数	日	目標	308	308	308	308	308	
実績				308	308	308	-	-		
年間開館日数										
成果指標	1	入館者数	人	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	37,596	32,254	36,786	-	-	
	年間入館者数									
	2				目標					
実績										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	251	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00676 温泉維持管理事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市雄琴温泉供給条例 ・天津市温泉保養交流施設条例 第2期天津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	温泉維持管理事業費	

事業の概要
雄琴温泉の旅館に対して安定して良質な温泉を供給するため、泉源を含めた温泉供給施設の適正な維持管理を実施する。温泉保養交流施設「比良とびあ」を市北部地域の観光拠点として管理運営を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市の主要な観光地である雄琴温泉や市北部の観光拠点である比良とびあのPRと誘客増を図るため
対象 (何又は誰を)	雄琴温泉の施設や比良とびあの管理運営を
手段 (どのようなやり方で)	雄琴温泉設備については修繕や定期点検等の維持管理と、比良とびあについては指定管理者制度を導入し
成果 (どのような状態にするのか)	安定した温泉供給や指定管理者の工夫により、温泉を中心としたPRと来訪者数の増加を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,216	12,138	13,226	12,655	18,178	
人件費 B		4,050	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		16,266	16,238	17,326	16,755	22,278	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	11,856	12,129	12,532	12,128	12,129	温泉使用料
	一般財源	4,410	4,109	4,794	4,627	10,149	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	雄琴温泉供給日数	日	目標	365	365	365	366	365
				実績	365	365	365	-	-
	年間温泉供給日数								
	2	比良とびあ開館日数	日	目標	360	360	360	360	360
実績				360	360	362	-	-	
年間開館日数									
成果指標	1	比良とびあ利用者数	人	目標	122,000	122,000	122,000	122,000	122,000
				実績	123,494	123,881	119,773	-	-
	年間利用者数								
	2	雄琴地区観光入り込み数	人	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績				1,008,500	1,008,700	976,200	-	-	
年間入り込み数(暦年)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	びわ湖や世界遺産比叡山延暦寺、比叡比良の山並み等優れた観光資源に囲まれ、都市近郊の観光地としてのメリットを有している。台風や地震等自然災害が相次ぎ、利用者数が伸び悩んだ。		
これまでの見直しや改善等の経過	おごと温泉は、源泉管一部の配管換え工事と4号・5号泉源地の制御盤改修工事を実施した。比良とびあについては、温泉ポンプの取替工事や更衣室の床の貼替え修繕を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	温泉設備については、大規模で複雑な供給管が道路に埋設されており、また温泉の汲み上げ量は温泉全体で管理する必要があることから、複数の旅館に供給するためには市営が望ましい。比良とびあについては、地元から用地の賃借を受けている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	おごと温泉の入込客数と比良とびあの利用者数については、それぞれ前年実績と目標値を下回っている。台風や地震等自然災害が相次ぎ、厳しい結果となった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	おごと温泉の維持管理費は、温泉使用料で賄えている。比良とびあについては、指定管理者制度の導入により利用料金収入が見込めるため、指定管理料が不要であり、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	毎年、一定数の入込客数を確保し、都市近郊の温泉地として本市の主要な観光地である。また、おごと温泉では入湯税収入もあり、施設に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	都市近郊の温泉である雄琴と市北部のレジャーと一体となった温泉施設である比良とびあは、大津では数少ない温泉施設であることを有効に活かし、他施設との連携等周辺地域と協力のもと集客に努める。また、温泉施設機器が老朽化しているため、温泉を安定供給できるよう機器の更新等適性に管理していく。
部局長コメント	今後も継続して、温泉設備の適正な管理と安定供給に努めるとともに、周辺地域等と連携し事業展開を図っていくこと	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.22 %	101.54 %	98.17 %
	指標2	100.85 %	100.87 %	97.62 %
成果増減率	指標1	- %	+0.31 %	-3.31 %
	指標2	- %	+0.01 %	-3.22 %
活動単位コスト	指標1	44 千円	44 千円	47 千円
	指標2	45 千円	45 千円	47 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-0.33 %	+10.30 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	252		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00678 公人屋敷管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	五十嵐 隆夫

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市公人屋敷の設置及び管理に関する条例 第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進	関連する個別計画	
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
	重事	01	来訪者の受入れ体制整備		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公人屋敷管理運営事業費	

事業の概要
平成17年11月に公人屋敷として開設するとともに指定管理者制度を導入し、大津市の主要な観光地である坂本の拠点施設として効率的な管理を行う。また、各種媒体を通じたPRや坂本観光協会等と共同したイベントを実施し、誘客増に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	坂本地区への観光客の増加を図るため
対象 (何又は誰を)	公人屋敷を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	入館者を増やす。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,096	3,953	3,952	3,973	3,992	
人件費 B		1,620	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		5,716	6,003	6,002	6,023	6,042	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,716	6,003	6,002	6,023	6,042	
職員数(人)		0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	管理運営費	千円	目標	4,094	3,950	3,950	3,970	3,989
		実績		4,094	3,950	3,950	-	-	
	公人屋敷の管理運営に関する経費								
	2	開館日数	日	目標	308	303	303	303	303
実績		304		307	306	-	-		
年間開館日数									
成果指標	1	入館者数	人	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		実績		2,720	2,958	2,780	-	-	
	年間入館者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	比叡山延暦寺の門前町として古くから栄え、伝統的建造物保存地区として街並みなど優れた観光資源がある坂本は、来年の大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公縁の地でもあることから、さらに注目されることが期待できる。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理者制度による効率的な管理を行ってきた。また、入館者数増加のため、坂本地域の住民による「公人屋敷を考える会」を立ち上げ、地域に眠る歴史的な資料等の展示など、新たな自主事業に取り組んでいる。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市の文化財である主屋、米蔵、馬屋を持つ公人屋敷は、坂本地域の観光資源であり、その価値を広く一般に公開する必要があるため。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「公人屋敷を考える会」で出た提案や提供された資料の展示や、関係機関等と連携した様々な自主事業を展開するなど、入館者数増加のための施策を展開しているが、施設の分かりにくさや、駐車場が隣接していないことなどの課題もあり、目標値には達していない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度を導入し、効率的な運営に取り組んでいる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	週1日の休館日を除き、常時一般公開しており、坂本地域の観光の拠点施設及び魅力発信基地として機能しているが、入館者数が目標値に達していない。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	大河ドラマ放映を機に、地域とも連携し、来訪者・利用者増加のため知名度向上を図ること

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	75.55 %	82.16 %	77.22 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.75 %	-6.01 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.42 %	+6.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	253		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00679 文化観光振興等助成事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	福井 美穂

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市文化観光振興基金 条例、大津市文化観光振興 助成金交付要綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する 個別計画	第2期大津市観光交流基 本計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	00792	文化財保存修理等補助事業	2406	文化財保護課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	文化観光振興等助成事業費	

事業の概要
観光交流に寄与する文化財等を保存、継承、活用するための大津市文化観光振興基金を設置し、修繕等の事業経費の一部について支援している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	観光資源となる文化財等を保存、継承、活用し、もって観光交流に資するため
対象 (何又は誰を)	助成対象事業を実施する個人または団体に
手段 (どのようなやり方で)	助成対象事業の経費の一部を助成金として交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	観光資源となる文化財等を保存、継承、活用することによる観光入込客数の増加する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		54	282	155	301	301	
人件費 B		1,620	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		1,674	2,332	2,205	2,351	2,351	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	54	282	155	301	301	文化観光振興基金
	一般財源	1,620	2,050	2,050	2,050	2,050	
職 員 数 (人)		0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数 の内訳	正 規	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	助成金額	千円	目標	149	310	310	301	301	
				実績	54	282	155	-	-	
	個人または団体への助成金額									
	2	助成件数	件	目標	2	2	2	2	2	
実績				2	6	5	-	-		
個人または団体が実施する事業に対する助成件数										
成果指標	1	大津祭の来訪者数	千人	目標	153	153	153	153	153	
				実績	180	173	160	-	-	
	大津祭観光入込客数(大津祭曳山保存修理に係る費用助成効果)									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市の観光資源でもある文化財の保全、及び継承は重要なことであり、使用に伴う修繕費が所有者の負担にならないように負担軽減策を講ずることが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成8年に「大津市文化観光振興基金条例」を制定。平成10年に「大津市文化観光振興助成金交付要綱」制定。平成31年度から「大津市文化観光振興助成金審査委員会設置要綱」廃止。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各種団体が所有する文化財の修繕費用を市が一部負担することで、文化財としての価値を保ちながら、重要な観光資源として活用することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	文化財の保護と利活用を、市の観光に結び付けた手法には有効性がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	文化財の修繕費用を一部助成することにより、文化財としての価値を損なうことなく、継続的な観光資源として利活用できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市の歴史遺産や文化財の保全は、観光資源の確保にもつながり、重要である。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	文化財の保護や利活用に関しては、文化財保護課との協働が不可欠であり、今後も協力して効率的に事業を推進する必要がある。
部局長コメント	審査委員会の廃止を受け、文化財保護課での事務の一元化を検討すること	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	117.64 %	113.07 %	104.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.88 %	-7.51 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	31 千円	8 千円	14 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	9 千円	13 千円	13 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+44.94 %	+2.23 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	254		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00683 観光案内所管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	田尾 一樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	観光案内所管理運営事業費	
事業の概要	大津市観光の玄関口であるJR大津駅、堅田駅前、京阪石山駅と、主要な観光地の志賀と坂本と石山寺に観光案内所を開設、さらには市内外のイベント等において臨時のサテライト観光案内所を設置し、観光客に対するきめ細やかな情報提供、パンフレット類の配布及びイベントのPR等を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	来訪者が求める観光情報を提供するために
対象 (何又は誰を)	観光案内所を
手段 (どのようなやり方で)	設置するとともに、観光案内所や観光資源の場所を分かりやすく誘導表示を行ったり、来訪者のニーズに応えられる情報や地元でしか入手できない情報を収集し、伝えることで
成果 (どのような状態にするのか)	大津の魅力を伝え、大津ファンを増やし、来訪者の増加に貢献する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,177	49,737	51,968	44,752	43,921	
人件費 B		4,860	6,150	6,150	6,150	6,150	
事業費合計 A+B		37,037	55,887	58,118	50,902	50,071	
事業費の内訳	国	0	0	0	2,882	2,717	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	2,134	2,314	2,171	2,171	大津駅レンタサイクル利用料収入
	一般財源	37,037	53,753	55,804	45,849	45,183	
職員数(人)		0.60	0.75	0.75	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.60	0.75	0.75	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	年間営業日数	日	目標	359	359	359	360	359
				実績	359	359	359	-	-
	2	年間営業日数		目標					
				実績					
成果指標	1	観光案内所利用人数	人	目標	90,000	120,000	120,000	120,000	120,000
				実績	169,879	196,691	189,822	-	-
	2	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
				実績	13,575	13,822	13,430	-	-
		1月～12月の観光入込客数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	個人やグループによるまち歩き型の観光が増え、着地型観光の案内が非常に重要になってきており、観光拠点に関する情報提供等受入観光整備の機能向上が求められる。	
これまでの見直しや改善等の経過	各観光案内所への誘導看板の設置や英語対応が可能な人材配置及びW I - F I の設置を行うとともに、大津駅観光案内所では平成29年度に物販スペースを拡大し、平成30年度には来訪者に商品の試食試飲を開始した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	無料のサービスであり、特定の施設や業種に偏ることなく広く情報を発信する事業であることから、来訪者は快適に滞在することができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	観光案内所利用者数は横ばいとなっているが、目標値は大きく上回っており、大津ファンがリピーターとして継続して来訪されている
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主要な駅や観光地に観光案内所を配置しており、利用者にとって利便性が高く効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	着地型観光情報の提供により、来訪者の滞在時間を長くすることで、観光地が活性化するとともに、市民と来訪者の交流を図ることができる。実際に、大津市内の観光施設のイベント開催時には、多くの観光客が観光案内所を利用されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	観光拠点の情報発信基地として受入環境整備を行うことで来訪者の満足度や利便性の向上を図り、より効率的な運営に努める。
部局長コメント	周辺事業者等との連携のもと、効果的な事業展開を図るとともに、来訪者の満足度を高める情報提供に努めること	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	188.75 %	163.90 %	158.18 %
	指標2	96.96 %	98.72 %	95.92 %
成果増減率	指標1	- %	+15.78 %	-3.49 %
	指標2	- %	+1.81 %	-2.83 %
活動単位コスト	指標1	103 千円	155 千円	161 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	2 千円	4 千円	4 千円
コスト増減率		- %	+39.25 %	+7.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	255		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	00686 観光振興事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	福井 美穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する 個別計画	天津市第2期観光交流基本計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	観光振興事業費	

事業の概要
各種団体に対する負担金や天津三大祭等の各地域のイベント経費の一部について支援している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (負担金)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	観光交流の推進及び来訪者の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
対象 (何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や観光関連事業者との関係性を築き、合意形成を図りながら協働による事業推進を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	観光交流事業の推進及び観光入込客数の増加

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		67,480	48,773	47,507	47,375	46,475	
人件費 B		25,284	8,200	8,200	7,954	8,200	
事業費合計 A+B		92,764	56,973	55,707	55,329	54,675	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	4,758	5,318	4,758	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	20,955	21,100	20,850	18,756	17,856	地域振興基金
	一般財源	71,809	35,873	30,099	31,255	32,061	
職員数(人)		3.50	1.00	1.00	0.97	1.00	
職員数 の内訳	正規	2.90	1.00	1.00	0.97	1.00	
	嘱託	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	56,491	56,491	56,491	56,491	56,491
				実績	55,363	44,158	47,507	-	-
	会費、負担金、補助金総額								
2	補助事業数		件	目標	20	20	20	20	20
				実績	18	18	19	-	-
	会費、負担金、補助金延件数								
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
				実績	13,575	13,821	13,430	-	-
	1月～12月までの観光入込客数								
2	会議開催数		回	目標	10	10	10	10	10
				実績	20	20	20	-	-
観光戦略意見交換会議・観光協会情報交換会の会議開催回数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	花火大会や天津三大祭を目当てに訪津した来訪者を、市内周遊へと誘う仕組みづくりや、各種イベントの継続的な開催、及び実施団体の自立した運営が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	補助金の交付基準の整備や、補助率の見直しなどを定期的に行い、各種イベントの継続的な開催等を妨げることなく、実施団体が自立した運営を行えるよう「稼げる」仕組みづくりが重要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域性を活かしたイベントの支援や、関係者との連携により新たな観光資源の開発や地域振興への貢献が期待できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	宿泊、日帰りともに本市への来訪者数は1,300万人超を維持し続けており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の歴史や文化に根ざした各種イベントを、地元の方々や事業者が中心となって行うことで、市が主体となって行うよりも行事の継続性や主体性が期待できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	集客力のある三大祭や花火大会等の地域イベントへの支援や補助事業を行うことで、広域的な集客が可能であり、来訪者の増加につながる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	三大祭や花火大会等の集客力のある地域イベントに、支援や補助を継続して行うことで広域的な集客が可能であり、今後は来訪者を市内周遊へと誘う仕組みづくりや、各種イベント実施団体の自立した運営がはかれるよう、観光消費額の増加につながるような観光資源開発等に継続的に取り組んでいく。
部局長コメント	各種団体と連携し、天津三大祭への補助等、積極的な支援に努めること	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.96 %	98.72 %	95.92 %
	指標2	200.00 %	200.00 %	200.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1.81 %	-2.82 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	5,153 千円	3,165 千円	2,931 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	4 千円	4 千円
	指標2	4,638 千円	2,848 千円	2,785 千円
コスト増減率		- %	-39.01 %	-1.08 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	256		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	01931 観光交流推進事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	佐藤 夏姫

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
重事	01	来訪者の受入れ体制整備		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	観光交流推進事業費	

事業の概要
 平成29年度から平成32年度までを期間とする第2期大津市観光交流基本計画が始まり、4年後の目指す姿として「選ばれる観光地」を掲げている。同計画に基づき、他の観光地と差別化できる大津ならではの良さの磨き上げを行い、オンリーワンのびわ湖を基調とした3つのテーマ（びわ湖リゾート、歴史・文化体験の宝湖、スポーツ観光の聖地）に沿って様々な施策に取り組む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（会費負担）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	観光交流の推進や観光客(来訪者)の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
対象 (何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。市内に点在する観光資源等を活用する。
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や観光関連事業者との関係性を築き、合意形成を図りながら事業推進を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	本市の知名度向上とともに、観光入込客数が増加し、市内周遊が促進され、観光消費額が増加する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		33,622	55,228	53,989	52,423	42,623	
人件費 B		17,184	22,015	26,125	26,125	26,125	
事業費合計 A+B		50,806	77,243	80,114	78,548	68,748	
事業費 の財源 内 訳	国	0	4,898	18,222	16,250	18,875	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1,700	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	50,806	72,345	61,892	60,598	49,873	
職員数(人)		2.50	3.00	3.50	3.50	3.50	
職員数 の内訳	正規	1.90	2.50	3.00	3.00	3.00	
	嘱託	0.60	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	負担金額	千円	目標	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650
		実績		5,476	12,172	12,310	-	-	
	会費、負担金、補助金総額								
	2	負担金及び補助金の件数	件	目標	7	7	7	7	7
実績		8		8	8	-	-		
負担金、補助金の件数									
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績		13,575	13,822	13,430	-	-	
	1月～12月の観光入込客数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年から第2期観光交流基本計画がスタートし、「えらばれる観光地」を目指して、滞在時間の延伸と観光消費額の増加につながる取り組みを推進していく。		
これまでの見直しや改善等の経過	KPIの数値を年次ごとに検証し、同計画の進捗について随時確認を行う。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	観光関連事業などが主体となり、継続的な取り組みに繋がっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	観光入込客数は天候不良でイベント中止などが相次ぎ全体的に伸び悩み、目標の数値には達していないが、平成29年度と同等の入込数はあり、一定の成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	着地型商品づくりや大津市観光総合パンフレットを作成し、市内の周遊を図るとともに、SNSを活用して本市の魅力を積極的に発信している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市に所在する観光資源の魅力や価値をあらためて認識し活用することで、更なる観光客の誘客促進につながり、着実に反映されている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	第2期大津市観光交流基本計画にある「選ばれる観光地」を目指し、引き続き、百人一首かるたを活用した観光プロモーション、大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした観光振興事業、北部保養所等の各種事業を推進し、本市への観光誘客の促進、市内の着地型周遊の充実に努める。
部局長コメント	基本計画に基づき、滞在時間の延伸と観光消費額の増加に向けて、観光関連事業者に対して今後も効率的な支援を図ること	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.96 %	98.72 %	95.92 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.81 %	-2.83 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	9 千円	6 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+49.31 %	+6.74 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	257		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	02121 おごと温泉観光公園管理運営事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	下田 剛史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市おごと温泉観光公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	第2期大津市観光交流基本計画
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	01	オンリーワンを活かす着地型観光の推進		
	重事	01	来訪者の受入れ体制整備		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	おごと温泉観光公園管理運営事業費	

事業の概要
 大津市の主要な観光地であるおごと温泉エリア内に、来訪者に癒しと交流の場を与えるため、足湯や公園及び地元物産の展示販売、飲食の提供、周辺の観光案内を行う新たな観光拠点を整備し、指定管理者制度導入による効率的な運営とおごと温泉への誘客増を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	おごと温泉への誘客増と地域住民や観光客の交流を促進するため
対象 (何又は誰を)	おごと温泉観光公園を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者制度の導入による効率的な管理と積極的なPRや誘客イベントの実施により
成果 (どのような状態にするのか)	おごと温泉観光公園やおごと温泉に多くの観光客が訪れ、地元物産を購入し、帰られた後もおごと温泉をPRしていただけるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,251	17,959	17,945	17,066	16,881	
人件費 B		2,430	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		20,681	22,059	22,045	21,166	20,981	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	189	196	204	195	196	自主事業収入還元金
	一般財源	20,492	21,863	21,841	20,971	20,785	
職員数(人)		0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	開場日数	日	目標	362	358	358	359	358
				実績	360	360	360	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	おごと温泉観光公園入り込み客数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
				実績	69,961	65,935	65,722	-	-
	2	年間の入り込み客数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市の主要な観光地である雄琴地区は、都市近郊にありながら温泉を有し、また世界遺産である比叡山延暦寺や歴史的景観に優れた坂本地区に近く、多くの観光客が訪れる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年2月の開設と同時に指定管理者制度を導入、効率的な維持管理に取り組んでおり、指定管理者による様々な誘客策が講じられている。平成30年度は給湯管の漏水修繕と女子トイレの暖房便座の修繕を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	宿泊客のみならず日帰り客や来訪者等も対象にした施設で、足湯や地元物産の展示等、雄琴地域を中心に近隣の観光地をつなぐ拠点であり、観光情報の発信基地である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者が各種集客イベントを実施しているが、前年実績と目標を下回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公園、足湯、物産展示、観光案内等の複合施設であることから、指定管理者を導入することで、より効率的に管理できている。ただし、進入路がわかりにくいことが課題であるため、魅力的なコンテンツを用意し、集客に結びつける努力がもっと必要である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雄琴地域を中心に近隣の観光地をつなぐ拠点であり、観光情報の発信基地として機能しており、来訪者や近隣住民の交流の場となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	来訪者を増加させるため、関係機関と連携し魅力的なコンテンツを充実させていくとともに、施設の利便性を上げるため、関係部署に働きかけ、進入路の改善にも努める。
部長コメント	指定管理者への働きかけとともに、施設への侵入路の改善についても検討すること	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.45 %	82.41 %	82.15 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.75 %	-0.32 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	57 千円	61 千円	61 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+13.17 %	+0.26 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	258		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	観光振興課
事務事業名	02615 インバウンド国際観光推進事業	所 属 長	川島 英和
		記 入 者	山田 創

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	第2期大津市観光交流基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	02	インバウンド観光への情報発信		
重事	01	インバウンド事業の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	インバウンド国際観光推進事業費	

事業の概要
 増加傾向にある外国からの来訪者に対し、情報発信及び受入体制の整備を図り、来訪者の増加及び滞在時間の延長から観光消費額の増額を通して、地域の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	来訪者数の増加及び滞在時間の延長のため
対象 (何又は誰を)	外国からの来訪者
手段 (どのようなやり方で)	情報発信や受入体制の整備により
成果 (どのような状態にするのか)	観光消費額が増加し、地域の活性化につながる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		81,154	73,861	49,419	40,435	39,441	平成30年度は債務負担
人件費 B		24,175	28,165	32,275	32,275	32,275	
事業費合計 A+B		105,329	102,026	81,694	72,710	71,716	
事業費 の財源 内訳	国	10,120	19,305	10,716	16,200	14,525	30→31債務負担有
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		95,209	82,721	70,978	56,510	57,191	
職員数(人)		3.30	3.75	4.25	4.25	4.25	
職員数 の内訳	正規	2.80	3.25	3.75	3.75	3.75	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市政府、団体、旅行会社等訪問数	社	目標	36	36	36	36	36
				実績	78	88	68	-	-
	市政府、団体、旅行会社などの現地セールス及びFAMツアーの実施								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	外国人宿泊者数	千人	目標	180	210	210	210	210
				実績	203	208	205	-	-
	市内宿泊施設への外国人宿泊者（滋賀県観光客入込状況調査）								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	訪日外国人観光客は順調に増加しているが、近隣市町の宿泊施設の増加に伴い、本市外国人宿泊客数の増加に繋がりが見られる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から台湾、タイ、フランスをターゲット市場として、認知度向上のためトップセールスやツアー、旅行博出展などの取組みに加え、フェイスブック等のSNSを活用した情報発信を展開している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国は2020年の東京オリンピックに向け、訪日外国人旅行者4000万人の目標達成に向けた取組みを進めており、本市もこれを好機と捉えて、積極的に事業を展開していく。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本市外国人宿泊客数の増加傾向が鈍化しているが、滋賀県や近畿圏内と比較すると順調に推移していることから、一定の成果が上がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信を行うなど、インターネットを通して効果的に本市の魅力を現地の人々へ届けることが出来ている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	海外の現地旅行会社等に加え、フェイスブック等のSNSを活用した現地への情報発信の取組みにより、ターゲット市場における本市の認知度が向上するとともに、本市を含むツアーが造成されるなど、着実に反映されてきている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	海外からの観光客の誘致については、継続的な取組みが必要であり、引き続き、市内観光事業者と連携・協力しながら、台湾、タイ、フランスに加え、欧米豪の英語圏を新たなターゲット市場に設定することを含めて取組みを実施する。
部局長コメント	外国人旅行者のさらなる誘致等、ターゲット国の調査に基づいた効率的かつ効果的な施策展開を図ること

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 112.77 %	99.04 %	97.61 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+2.46 %	-1.44 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 1,350 千円	1,159 千円	1,201 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 518 千円	490 千円	398 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-5.46 %	-18.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	259		
部局名	産業観光部	所属名	観光振興課
所属長	川島 英和		記入者
事務事業名	01389 (公社)びわ湖大津観光協会運営補助事業		福井 美穂

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市補助金等交付規則、(公社)びわ湖大津観光協会運営補助金交付基
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	関連する個別計画	第2期大津市観光交流基本計画
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	03	広域観光プロモーションの充実		
重事	01	情報の収集、分析及び発信			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	(公社)びわ湖大津観光協会運営補助金	

事業の概要
 公益社団法人びわ湖大津観光協会の人件費等にかかる運営補助金及び宣伝事業・イベント開催にかかる経費を支援している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市における観光資源を開発し、来訪者の誘致促進を図ることにより、観光事業の健全な発展と観光を通じた地域経済の活性化及び文化の振興並びにインバウンドを推進するため。
対象 (何又は誰を)	公益社団法人びわ湖大津観光協会
手段 (どのようなやり方で)	協会の運営事業(人件費等)、宣伝事業、イベント開催にかかる経費を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	公益社団法人びわ湖大津観光協会運営事業の拡充を図ることによる観光交流の推進及び観光入込客数の増加

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		78,012	75,377	73,561	68,099	68,099	
人件費 B		4,050	4,100	4,100	3,690	4,100	
事業費合計 A+B		82,062	79,477	77,661	71,789	72,199	
事業費の内訳	国	0	0	2,424	879	0	地方創生推進交付金
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,192	9,891	8,785	0	0	地域振興基金等
	一般財源	74,870	69,586	66,452	70,910	72,199	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.45	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.45	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	80,669	78,715	77,684	78,715	78,715	
				実績	78,012	75,377	73,561	-	-	
	(公社)びわ湖大津観光協会に対する補助金額									
2	補助事業数	件	目標	12	12	12	12	12	12	
	補助対象事業数		実績	12	11	11	-	-		
成果指標	1	観光入込客数	千人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
				実績	13,575	13,822	13,430	-	-	
	1月～12月までの観光入込客数									
	2	実施イベント観客数	千人	目標	455	455	455	455	455	
実績				490	499	398	-	-		
びわ湖大津マザレ祭り(※H30は中止)・びわ湖大花火大会・ライトアップ・びわ湖開きの観客数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市観光行政の発展に寄与すべく、観光協会の安定的な運営と事業実施の為に補助金を支出しているが、自主財源の確保や自主事業の立ち上げ等が喫緊の課題である。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化方針等に基づき、平成24年度から随時補助制度の見直しを行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当協会は、本市の観光振興に寄与することを目的に設立された公益社団法人であり、観光事業に携わる事業者が構成員となっている。観光事業を協働して進める相手方としては妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度については台風等によるイベントへの大きな影響があった中、市内来訪者や実施イベント観光客数を一定数以上維持しており、成果は上がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	観光事業者により構成され、観光に特化した事業推進が可能な当協会が地域や他団体と協力して事業を実施することは効果的、かつ効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協会が地域や事業者との窓口になることで、市の施策が効率的に実施できている。
---------	--	---------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	行政と協会の役割分担を明確化し、今後も相互に協力しながら、効果的な連携及び情報共有を行っていく。また、補助金の適正化を図りつつ、協会のメリットを活かした自主事業を展開していけるよう促していく。
	連携を密にし、効果的な事業推進を図ること。また、当該協会の自立性を高めるため、自主財源の確保等についても、検討を続けること

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.96 %	98.72 %	95.92 %
	指標2	107.69 %	109.67 %	87.47 %
成果増減率	指標1	- %	+1.81 %	-2.83 %
	指標2	- %	+1.83 %	-20.24 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	6,838 千円	7,225 千円	7,060 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	5 千円	5 千円
	指標2	167 千円	159 千円	195 千円
コスト増減率		- %	-4.88 %	+11.53 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	260				
部局名	産業観光部	所属名	インバウンド・国際交流室	所属長	川島 英和
事務事業名	00650 国際親善推進事業	記入者	山田 創		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	01	国際交流の推進		
重事	01	姉妹都市・友好都市等との交流の推進	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	国際親善推進費	
	一般会計		人件費事業	嘱託職員雇用経費	
事業の概要	姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受け入れ等に対応する。 また、学校等において国際文化理解教室等を開催し、市民の国際感覚の向上を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	諸外国の文化や風習に対する理解を深め、グローバル化社会に対応するため
対象 (何又は誰を)	市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	姉妹友好都市等を始めとする諸外国との友好親善を図るほか、国際文化理解教室を開催することにより
成果 (どのような状態にするのか)	相互理解を深め、国際性豊かな感覚を身に付ける

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	1,104	860	2,042	5,237	4,463		
人件費 B	5,531	6,830	5,625	5,625	5,625		
事業費合計 A+B	6,635	7,690	7,667	10,862	10,088		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	9	4	4	0	頒布代「近江八景の幻影」
	一般財源	6,635	7,681	7,663	10,858	10,088	
職員数(人)	0.91	1.06	1.00	1.00	1.00		
職員数の内訳	正規	0.55	0.70	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.36	0.36	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 諸外国からの訪問団受入回数	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	4	6	6	-	-
	公式訪問者受入回数							
	2 国際文化理解教室の開催回数	回	目標	65	65	65	65	65
実績			104	131	141	-	-	
学校・園訪問や出前講座における開催回数								
成果指標	1 諸外国からの訪問者受入人数	人	目標	30	30	30	30	30
			実績	56	64	41	-	-
	公式訪問者受入人数							
	2 国際文化理解教室の受講者数	人	目標	2,000	2,030	2,050	2,050	2,050
実績			3,010	3,629	3,729	-	-	
教室の受講者数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	諸外国の社会情勢等は不安定なところもあるが、姉妹友好都市を含む諸外国からの訪問者が増加しており、市民主体での交流希望は多いと推測される。		
これまでの見直しや改善等の経過	市民主体の交流を促進するため、諸外国との連絡調整を積極的に行っているほか、学校や園等における国際文化理解教室を開催している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	諸外国からの訪問団との市民交流を促進しているほか、国際文化理解教室の開催により、市民に国際文化に触れる機会を提供できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	訪問団の受入れ人数・教室参加人数共に目標を上回っており、特に国際文化理解教室の開催については利用が伸びている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民部や教育委員会など他部局との連携により、事業を効率よく推進できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	訪問団との交流や国際交流員による教室を通じて、市民の国際意識の向上に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成31年度より本業務の一部を大津市国際親善協会に委託を行う。市では市民主体の交流を促進するため、諸外国からの訪問団受入に際し、連絡調整等を行う。
部長コメント	学校等における国際文化理解教室の開催や、市民団体等の国際交流活動により、市民の国際意識は深まってきていると考えており、今後も主として市民主体の国際親善交流に努めること	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1 186.66 %	213.33 %	136.66 %
	指標 2 150.50 %	178.76 %	181.90 %
成果増減率	指標 1 - %	+14.28 %	-35.93 %
	指標 2 - %	+20.56 %	+2.75 %
活動単位コスト	指標 1 1,658 千円	1,281 千円	1,277 千円
	指標 2 63 千円	58 千円	54 千円
成果単位コスト	指標 1 118 千円	120 千円	187 千円
	指標 2 2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率	- %	-2.27 %	+14.61 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	261	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00648 国際親善協会組織強化事業	所 属 長
		記 入 者
		川島 英和
		山田 創

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	02	多文化共生社会への取組		
重事	01	多文化共生の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	大津市国際親善協会組織強化事業費	

事業の概要
市内最大の民間国際交流団体である（公財）大津市国際親善協会の運営を支援することにより、市民主体の国際交流、国際協力活動等の推進を図るもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民主体の国際交流、国際協力活動を推進するため
対象 (何又は誰を)	(公財) 大津市国際親善協会を対象として
手段 (どのようなやり方で)	補助金交付等、運営に対する支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	地域の国際化と市民の多文化に対する理解の促進を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,803	14,546	17,336	7,065	18,897	
人件費 B		1,663	1,684	2,812	2,812	2,812	
事業費合計 A+B		12,466	16,230	20,148	9,877	21,709	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	5,300	1,200	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,466	16,230	14,848	8,677	21,709	
職員数(人)		0.30	0.30	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	会員登録ボランティア数	人	目標	115	115	115	115	115
				実績	114	137	133	-	-
	国際親善協会会員でボランティア登録している人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	ボランティア活動参加者数	人	目標	160	170	170	170	170
				実績	187	228	200	-	-
	ボランティア登録者で実際に協会ボランティア活動に参加した人数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の草の根交流を通じて、諸外国との友好親善・相互理解が図られており、市民との協働による国際交流活動を推進していく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助金適正化基本方針に基づき策定した交付基準により、平成26年度分より施設管理費等の補助率を見直している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民を主体とした国際交流活動や多文化理解につながる事業を行う団体に対し、運営の支援を行うことは、地域の国際化の推進につながる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在住外国人と地域住民との交流につながる新たな事業を展開しており、市民の国際意識向上には一定効果が上がっていると考えられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金を減額しているが、事業内容を縮小することなく運営されている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民が異文化に触れる機会を創出することで、多文化共生や国際交流の推進につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>市民ニーズに適応した事業の展開や新規ボランティア会員の開拓等により当該団体の自立化を促すとともに、平成31年度より本市の国際交流事業の一部を委託することも含め、公益財団法人大津市国際親善協会の事業内容や分担を見直し、新たな協働体制の下で本事業を実施する。</p> <p>補助金の交付基準に基づき適切な支援を継続していくこと。また、当該協会の自立性を高めるための自主財源の確保等についても、検討を続けること</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	116.87 %	134.11 %	117.64 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+21.92 %	-12.28 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	109 千円	118 千円	151 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	66 千円	71 千円	100 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+6.78 %	+41.52 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	262				
部局名	産業観光部	所属名	インバウンド・国際交流室	所属長	川島 英和
事務事業名	00654	多文化共生推進事業	記入者	山田 創	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市国際化推進大綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	02	多文化共生・国際交流の推進		
	視点	02	多文化共生社会への取組		
重事	01	多文化共生の推進	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	多文化共生推進事業費	
事業の概要	国際化の進展に伴い外国籍市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域に住む外国人が安心して暮らせる環境を整備し、外国人との共生社会を実現させるため
対象 (何又は誰を)	日本語によるコミュニケーションが困難な外国人や日本人市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等への通訳派遣などを行うほか、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動の充実を図ることにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民としての外国人に平等な行政サービスを提供することができるほか、日本人市民の異文化理解力や異文化コミュニケーション能力の向上を図ることができる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		486	286	514	1,530	1,530	
人件費 B		4,721	4,370	4,862	4,862	4,862	
事業費合計 A+B		5,207	4,656	5,376	6,392	6,392	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,207	4,656	5,376	6,392	6,392	
職員数(人)		0.81	0.76	0.75	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.45	0.40	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.36	0.36	0.25	0.25	0.25	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	翻訳・通訳サポーター登録数	人	目標	106	108	108	108	108
				実績	108	94	88	-	-
	翻訳・通訳のサポーター登録をしている人の数								
	2	関係団体との共催事業の実施回数	回	目標	5	5	5	5	5
実績				3	10	13	-	-	
多文化共生推進にかかる共催事業実施回数									
成果指標	1	行政文書翻訳件数	件	目標	90	95	100	100	100
				実績	118	115	115	-	-
	行政文書を翻訳した件数								
	2	多文化共生推進事業への参加人数	人	目標	1,200	1,300	1,400	1,400	1,400
実績				2,063	1,771	1,895	-	-	
主催・共催事業への市民の参加人数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	263		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00739 間伐促進等森林整備事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	服部 智章

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県造林事業補助金交付要綱・大津市造林事業等補助金交付要綱	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全	関連する個別計画		森林施業計画（森林所有者等）・大津市森林整備事業計画
	視点	02	里地里山等の保全・再生			
重事	01	多面的機能をもつ森林づくり				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	特定	評価対象事業	間伐促進等森林整備事業費		
事業の概要	昭和30～40年代を中心に行われた拡大造林の結果、森林の資源が確立されつつあり、その三割程度が間伐等保育を要する期間に入った森林となっている。そのため、基盤となる作業道等の整備と併せて、緊急に間伐等を総合的かつ計画的に実施し、搬出された間伐材の有効利用を図ることにより林業の活性化を促す一助とする。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	森林の効率的かつ適正な整備による林業の振興を図るために
対象 (何又は誰を)	保育期にある森林を対象に
手段 (どのようなやり方で)	保育・間伐等の森林施業を実施するため、森林組合をはじめとする森林所有者へ補助金での支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	国土の保全及び水源かん養等の多面的機能を発揮させる森林にするとともに、切り捨て間伐から搬出間伐へ転換することにより、大津産木材の生産量を増加させる

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,590	3,292	3,559	3,293	3,293	
人件費 B		2,025	2,460	2,050	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		5,615	5,752	5,609	5,753	5,753	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,615	5,752	5,609	5,753	5,753	
職員数(人)		0.25	0.30	0.25	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.25	0.30	0.25	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	間伐実施面積	h a	目標	131	131	131	131	131	
				実績	50	51	52	-	-	
	里山エリア再生計画より									
	2	森林施業の実施面積	h a	目標	207	207	207	207	207	
実績				87	71	77	-	-		
里山エリア再生計画より										
成果指標	1	間伐率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	38	39	40	-	-	
	実績/目標×100									
	2	森林施業率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				42	34	37	-	-		
実績/目標×100										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	264		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00742 漁港等水産施設管理事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	服部 智章

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	漁港漁場整備法、天津市漁港管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	漁港等水産施設管理事業費	

事業の概要
 水産業の基盤施設である漁港・舟だまり施設等の整備や維持管理をすることにより、漁業活動施設の提供と操業の安全性を高めて水産業の振興に寄与する。また、堅田内湖での淡水真珠の養殖や農用水の確保ため、水位確保が必要であることから、主要な2水門の維持管理を併せて行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水産業の振興および漁業者の安全操業の確保を図るために
対象 (何又は誰を)	市が管理する漁港と舟だまり施設等を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理又は直営により点検管理を行う
成果 (どのような状態にするのか)	漁業施設での危険を未然に防止でき、漁業者に安全な施設の提供を図ることができる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,819	11,327	11,038	9,371	9,371	
人件費 B		2,430	2,460	2,460	2,475	2,475	
事業費合計 A+B		13,249	13,787	13,498	11,846	11,846	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	873	828	850	851	851	施設利用料
	一般財源	12,376	12,959	12,648	10,995	10,995	
職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	施設の安全確認と巡視の励行	日	目標	365	365	365	365	365	
				実績	365	365	365	-	-	
	漁港等施設の安全確認と巡視を毎日実施する									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	事故等の未然防止(安全率)	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	事故等の未発生日数/年(365日)×100									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	漁港施設等のストックマネジメントが重要視され、施設の点検や計画的修繕による長寿命化を図る必要があるが、地方公共団体においては大規模改修のための投資や港湾施設専門職員の不足により進捗が思わしくない。	
これまでの見直しや改善等の経過	漁港・舟だまり施設の適正な管理を図るため指定管理制度を導入し、日常点検による安全管理も含めて一定の効果がみられている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	漁港・舟だまり施設は、琵琶湖や漁港等の状況に精通し、船舶による泊地の管理が可能な地元漁業協同組合に委託することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地元の漁業協同組合に管理委託することにより、常に施設内に目が届き、施設点検や定期清掃活動を通して漁業者が安全に操業できる施設を提供することができる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地元の漁業協同組合に管理委託することにより、日常的に施設を利用する漁業者からの情報収集が容易であり、迅速な対応が可能となっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	漁港及び舟だまりの事故防止や施設の安全確保が確立され、施設を利用する漁業者への周知事項の伝達も確実に見える。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	漁港等施設の老朽化や漁業者の高齢化による利用者の縮小などから、現状に則した施設の管理体制の見直しが必要な時期になっている。施設の点検管理を重視した管理委託業務への移項を検討する必要がある。
部局長コメント	適切な施設管理が出来るよう老朽化した漁業施設の修繕を行っていくとともに、管理のあり方について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	36 千円	37 千円	36 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	132 千円	137 千円	134 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+4.06 %	-2.09 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	265				
部局名	産業観光部	所属名	農林水産課	所属長	中島 隆
事務事業名	00743	水産業振興事業	記入者	服部 智章	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市補助金等交付規則、内水面振興事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
	重事	01	漁業の振興	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	水産振興事業費	
事業の概要	琵琶湖漁業の再生を目指して、県や関係団体と連携して外来魚やカワウの駆除、水草の除去、湖底の耕うんなどを実施している。湖魚の成育環境を改善させることにより、漁獲量を増加させ漁業経営の安定化を図っていく。また、市内の3河川漁業協同組合が実施している鮎、溪流漁の放流事業に補助金を交付し、遊漁者の増加による河川漁業の振興を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地場産業である水産業の振興のために
対象 (何又は誰を)	漁業協同組合等の漁業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖湖産水産物の消費拡大やセタシジミの増殖の支援、内水面漁業への鮎、溪流魚等の放流経費の補助を行う
成果 (どのような状態にするのか)	漁場環境を高めるとともに、漁獲量の増加と湖魚の価値を高めて漁業経営の安定を図っていく

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,616	1,542	1,460	1,653	1,653	
人件費 B		2,430	2,460	2,460	4,230	4,230	
事業費合計 A+B		4,046	4,002	3,920	5,883	5,883	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	79	79	93	93	93	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,967	3,923	3,827	5,790	5,790	
職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.60	0.60	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.30	0.30	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	組合員数	人	目標	540	540	540	540	540
				実績	375	377	368	-	-
	大津市内漁業協同組合組合員数								
2		鮎、溪流魚放流事業経費	千円	目標	7,725	7,725	7,725	7,725	7,725
				実績	6,899	6,452	6,585	-	-
	大戸川、勢多川、葛川漁協における放流事業経費								
成果指標	1	セタシジミ漁獲量	トン	目標	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
				実績	2.8	2.1	1.6	-	-
	セタシジミ漁場管理事業協業体による目標設定及び実績漁獲量								
2		河川遊魚(販売数)	人	目標	800	800	800	800	800
				実績	920	644	1,099	-	-
大戸川、葛川漁協のアユ遊魚客数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖においては、外来水草による水産物の生育環境悪化、外来魚やカワウによる食害等の影響により漁獲量が減少していることから、漁業経営に影響が出ている。	
これまでの見直しや改善等の経過	県や大津市水産振興対策協議会と連携しながら、漁場環境の改善、水産資源の増殖の取り組みにより漁業経営の安定化への支援を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖漁業の再生を目指して、漁獲量の増加、アユや溪流魚の稚魚放流による河川漁業の遊漁収入の増加を図るための支援が引き続き必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	外来水草の繁茂以外にも、原因の解明されていない琵琶湖の水質変化や台風などによる漁場環境の悪化が、アユやセタジミの成育に影響し、漁獲量の低迷に繋がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	河川漁業振興のため稚魚放流事業の一部を補助しているが、豪雨等による漁場環境への影響により効果が左右される。また、湖魚の宣伝効果についても全国的なブランド化に繋がっていない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	琵琶湖での環境保全活動及び水産資源の増殖事業を県に要望、連携することで水産振興を図っている。支援の継続が状況の改善に繋がるものと考えている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	水産資源の増殖のためには、水産生物の生育環境の改善が必要なことから、引き続き環境改善に係る事業の推進を国・県に行っていく。 引き続き、放流事業の支援を行うとともに、水産資源の回復に向け国や県に漁場環境の改善を要望していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	31.81 %	23.86 %	18.18 %
	指標2	115.00 %	80.50 %	137.37 %
成果増減率	指標1	- %	-25.00 %	-23.80 %
	指標2	- %	-30.00 %	+70.65 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	10 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,445 千円	1,905 千円	2,450 千円
	指標2	4 千円	6 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+36.59 %	-7.02 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	266	
部局名	産業観光部	所属名 農林水産課
事務事業名	00724 活力あるむらづくり推進事業	所属長 中島 隆 記入者 山崎 浩之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業経営基盤強化促進法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する 個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	活力あるむらづくり推進事業費	
事業の概要	本市農業の効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努め、認定農業者の経営改善計画の実現と多角化・高度化支援策を総合的に実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本市の農業を支える効率的かつ安定的な農業者を確立するため
対象 (何又は誰を)	認定農業者や集落営農組織等の担い手
手段 (どのようなやり方で)	農機具更新や農地集積に対する補助
成果 (どのような状態にするのか)	地域農業を担っていく認定農業者や集落営農組織等の担い手が育成される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,517	5,866	5,286	5,486	5,486	
人件費 B		4,050	4,510	4,510	4,510	4,510	
事業費合計 A+B		15,567	10,376	9,796	9,996	9,996	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	7,841	3,024	2,913	3,595	3,595	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		7,726	7,352	6,883	6,401	6,401	
職員数(人)		0.50	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.50	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	認定指向農業者支援活動回数	回	目標	20	20	20	20	20
		実績		16	18	15	-	-	
		認定を指向する農業者に対する説明会等支援活動回数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	認定農業者数	人	目標	25	25	29	30	31
		実績		28	29	29	-	-	
		認定農業者の数							
成果指標	2	集落営農等担い手の数	団体	目標	24	24	24	24	24
		実績		18	18	18	-	-	
		集落営農組織等担い手の数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の施策においても、今後は大規模農家に農地を集約していく方針であり、補助金等も認定農業者などの地域の中心経営体を対象としたものを中心とする見込みである。	
これまでの見直しや改善等の経過	農機具更新共済加入促進事業費補助金については、要綱改正により新規の申請は平成26年度までとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国・県・市が実施する各種農業政策について、農業者に最も身近で状況を把握している市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集落営農等担い手の数は横ばいであるが、認定農業者数は増加している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助制度を活用し、効率的に担い手確保をしている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業従事者の高齢化が進む中、農業の持続的発展を実現するためには意欲ある担い手の育成が不可欠である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、補助事業等の制度周知と啓発に取組み、国の補助事業も活用しながら認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めて行く。
部局長コメント	認定農業者や地域の中心経営体など、多くの担い手確保のための支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	112.00 %	116.00 %	100.00 %
	指標2	75.00 %	75.00 %	75.00 %
成果増減率	指標1	- %	+3.57 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	972 千円	576 千円	653 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	555 千円	357 千円	337 千円
	指標2	864 千円	576 千円	544 千円
コスト増減率		- %	-34.49 %	-5.58 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	267		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00725 遊休農地解消対策事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	服部 太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	遊休農地解消対策事業費	

事業の概要
 中山間地域等における耕作放棄地の防止と担い手の育成および多面的機能の保持・増進等、農業生産活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	平地と中山間地域等の生産コストの是正措置及び棚田等における耕作放棄地の防止と、農業生産活動への支援のために
対象 (何又は誰を)	指定対象地域の志賀地域・伊香立・仰木・雄琴(千野)・上田上等の各集落において組織され、協定を締結した集落に対して
手段 (どのようなやり方で)	市が協定の認定を行い、組織の構成員が協定の内容に沿って共同で農用地等の管理をはかることで
成果 (どのような状態にするのか)	中山間地域等における耕作放棄地の解消および農地等の保全対策、担い手の育成、農業生産性の向上等市域農業の活性化をはかるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		92,061	91,915	92,009	91,995	91,995	
人件費 B		4,209	4,260	4,269	4,269	4,269	
事業費合計 A+B		96,270	96,175	96,278	96,264	96,264	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	62,732	62,551	62,648	62,706	62,706	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,538	33,624	33,630	33,558	33,558	
職員数(人)		0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	集落協定認定数	協定	目標	27	27	27	27	27	
				実績	24	24	24	-	-	
	特定農山村地域(通常)及び知事特認地域内の取り組み集落数									
	2	協定締結面積	㎡	目標	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,996,819	
実績				4,544,782	4,537,780	4,545,779	-	-		
中山間地域等直接支払交付金対象農用地の面積(5,996,819㎡)に対する面積										
成果指標	1	集落協定認定達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	88.88	88.88	88.88	-	-	
	集落協定認定目標数に対する達成率									
	2	協定締結面積達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				75.79	75.67	75.8	-	-		
協定締結目標面積に対する達成率										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	268				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	00729 農地・水・環境保全向上対策事業	記 入 者	山崎 浩之、服部 太郎		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農地・水・環境保全向上対策事業費	
事業の概要	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、現状は、過疎化、高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、その適切な管理が困難な状況にある。このことから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や向上活動を、一体的かつ総合的に支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	農業の持続的発展、農地の多面的機能の保全のため
対象 (何又は誰を)	環境保全向上対策を実施する活動組織を対象に
手段 (どのようなやり方で)	活動組織が作成した事業計画を市が認定し、取組面積により算定した交付金を交付する。また、実施内容に対する助言及び確認を行う
成果 (どのような状態にするのか)	地域共同による農地・農業用水等の農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組み、水質・土壌等の高度な保全活動等により農村環境の保全向上を図る

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43,530	43,141	41,276	41,481	41,481	
人件費 B		5,420	5,590	5,620	5,041	5,041	
事業費合計 A+B		48,950	48,731	46,896	46,522	46,522	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	33,936	33,345	32,102	32,144	32,144	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		15,014	15,386	14,794	14,378	14,378	
職員数(人)		1.56	1.45	1.45	1.15	1.15	
職員数の内訳	正規	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.16	1.00	1.00	0.70	0.70	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	共同活動の実施組織数	組織	目標	28	28	30	30	30	
				実績	28	28	30	-	-	
	地域資源の適正管理									
	2	向上活動の実施組織数	組織	目標	4	4	4	2	2	
実績				4	2	1	-	-		
農地周りの施設長寿命化の取組みや、水・土壌などの高度な保全活動など										
成果指標	1	農業排水が環境基準をクリアした組織数	組織	目標	17	18	18	18	18	
				実績	7	12	13	-	-	
	農業排水の透視度が30cm以上(透視度計による測定)									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農村地帯の過疎化及び高齢化による集落機能の低下により、食料の安定供給や多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の農業資源の適切な保全管理が困難になりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度より「多面的機能支払」として新しく試行され、それに伴い新規取組要件が緩和されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	農業の多面的機能の保全及び集落機能向上のため、国・県・市が事業費を負担し実施している事業であり、各活動組織と最も密な関係を持つ市が本制度に係ることが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農業排水の水質改善が見られた。また、漏水箇所の補修をするなど効果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	非農家も交えた地域ぐるみでの農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化、水質・土壌等の高度な保全活動等による農村環境の保全向上が見られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業の持続的発展と多面的機能の保全及び集落機能の向上に資する事業であり、活動そのものが本市農業振興に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各活動組織が、保全管理する農業用施設及び将来の営農計画を取りまとめ、引き続き農業環境の適切な維持、改善が図られるよう事業を推進していく。
部局長コメント	引き続き、事業推進に努め、適切な環境保全向上対策を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	41.17 %	66.66 %	72.22 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+71.42 %	+8.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,748 千円	1,740 千円	1,563 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,992 千円	4,060 千円	3,607 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-41.92 %	-11.16 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	269		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00745 地産地消推進事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	大西 はるか

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地産地消推進事業費補助金交付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地産地消推進事業費	
事業の概要	多くの消費者を抱える本市の立地にあつて、地場産農産物の需要が高まる中、重点品目である玉ねぎ、キャベツや環境こだわり農産物である小松菜などを中心とした野菜や果菜、花き等の生産・出荷体制を整備し、生産振興を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	水稲に特化している農業の現状から、バランスのとれた農業振興を図り、新鮮な地場産野菜、花きなどの安定供給を促進する
対象 (何又は誰を)	J A及び農業団体（グループ、営農集落等）
手段 (どのようなやり方で)	地元農産物の生産支援と販売活動支援や、天津市野菜園芸出荷協議会等の組織の活動支援
成果 (どのような状態にするのか)	直売所出荷量を増加する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,771	8,046	6,487	6,231	6,231	H29より一般農政推進事業の 営農指導強化対策事業補助金を 地産地消推進事業に振替え
人件費 B		4,860	5,330	5,330	5,330	5,330	
事業費合計 A+B		11,631	13,376	11,817	11,561	11,561	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,631	13,376	11,817	11,561	11,561	
職員数(人)		0.60	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.60	0.65	0.65	0.65	0.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	直売所出荷農家数	人	目標	570	590	590	600	600
				実績	586	588	566	-	-
	市内直売施設への出荷会員農家の人数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	直売所販売額	百万円	目標	380	350	350	350	350
				実績	336	317	317	-	-
	市内直売施設で販売された金額								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	安心安全で鮮度の高い地場産野菜だけでなく、それらを供給する直売所や生産者にも注目が集まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より人件費補助である営農指導強化対策事業補助金を見直し、地産地消推進事業補助へと振り替えを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心・安・新鮮な地場産農産物を求める現代の消費者ニーズに合致する事業が多く、特産グループや女性グループについては支援がなければ継続が困難な状況である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標である直売所の出荷会員数は減少したが、販売額は横ばいであった。生産者の高齢化が影響したものと考えられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	すぐに効果が出る事業ばかりではないため、一定の効果が出ない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業は農業振興だけでなく、産業・観光・食育・地域活性化につながる事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	6次産業化や重点野菜の生産拡大を推進し、地産地消を推進する。
部局長コメント	地場産農産物の生産拡大を進め、学校給食や直売所への供給量の増加を積極的に推進していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.42 %	90.57 %	90.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.65 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19 千円	22 千円	20 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	34 千円	42 千円	37 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+21.89 %	-11.65 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	270		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	02370 農業体験推進事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	服部 太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市たんぼのこ体験事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農業体験推進事業費	

事業の概要
子ども達の農業体験活動など農業振興に関わる取り組みを推進することで、食育も含めた農業への理解を深めてもらうために事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども達に、自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学んでもらうため
対象 (何又は誰を)	たんぼのこ推進協議会（各小学校）に対して
手段 (どのようなやり方で)	協議会が取り組む農業体験事業等を支援する
成果 (どのような状態にするのか)	農業体験のある子どもを増やし、農業への理解を広げる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,025	1,930	1,866	1,980	2,030	
人件費 B		1,620	1,640	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		3,645	3,570	3,506	3,620	3,670	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,410	1,320	1,410	1,410	1,410	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,235	2,250	2,096	2,210	2,260	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	たんぼのこ取り組み小学校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	35	34	-	-
活動指標	2	たんぼのこ体験事業に取り組んだ小学校の数		目標					
				実績					
成果指標	1	たんぼのこ取り組み小学校達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	95	92	-	-
成果指標	2	実績/目標×実績		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	271	
部局名	産業観光部	所属名 農林水産課
事務事業名	00723 生産調整推進対策事業	所属長 中島 隆 記入者 津田 健太郎

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	大津市水田フル活用ビジョン
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生産調整推進対策事業費	

事業の概要
米穀の需給及び価格の安定を図るため、生産目標の達成と水田の有効利用を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（農業再生協議会）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	米の生産目標の達成に向けて、水田利活用の多角的・計画的な水田農業構造を確立するために
対象 (何又は誰を)	各農業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	水田フル活用ビジョンに基づく作物生産や米の生産調整の実施に向け、大津市農業再生協議会を通じて生産者に米の生産目標を示すとともに、生産者への制度の周知・徹底を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	米の生産目標の達成及び水田を活用した麦・大豆、加工用米、飼料用米等の本作化を進める

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,096	18,500	17,950	18,392	18,392	
人件費 B		4,115	3,880	3,883	3,883	3,883	
事業費合計 A+B		22,211	22,380	21,833	22,275	22,275	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	17,661	18,446	17,947	18,343	18,343	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		4,550	3,934	3,886	3,932	3,932	
職員数(人)		0.70	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	米の生産数量	kg	目標	6,442,455	6,307,239	6,171,728	6,052,930	6,010,381
				実績	6,390,137	6,213,903	6,082,247	-	-
		県等から配分され市推進協議会が決定する生産(目標)数量							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	生産目標数量達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100.8	101.5	101.5	-	-
		目標数量÷実施数量							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	米の需要が減少する中で、過剰生産が続けば米価の安値販売を助長し、米価の下落に繋がる。		
これまでの見直しや改善等の経過	国からの生産数量目標の提示が終了し、平成30年度から生産者自らの判断で需要に応じた作付をすることとなった。生産調整の重要性は変わらないことから本県では県市農業再生協議会が生産目標を提示し対応している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生産目標範囲内で米の生産が行われた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生産調整が達成された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産調整と水田の有効活用を併せて推進することで、効率的に事業の推進が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生産調整の目標達成だけでなく、水田の有効活用により麦、大豆等の作付けが推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	米価の下落を防ぐため、引き続き滋賀県農業再生協議会、大津市農業再生協議会を通じて農業者へ生産目標を提示し、生産目標達成に向けて働きかけていく。併せて、水田フル活用ビジョンに基づき、麦、大豆、野菜、非主食用米の作付けを進め、農業者の所得安定を図る。
部長コメント	米の需要及び価格安定を図るために、引き続き生産調整は重要であるので、これからも生産目標の達成と、水田の有効活用を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.80 %	101.50 %	101.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.69 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	220 千円	220 千円	215 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.06 %	-2.44 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	272		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00737 森林レクリエーション施設管理運営事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	服部 智章

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市立森林キャンプ村 条例、ふれあいのもり条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する 個別計画	

関連 事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算 事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林レクリエーション施設管理運営費	

事業の概要
葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一丈野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林などの森林レクリエーション施設は、森林資源を活用した市民の憩いの場として、毎年多くの利用者に親しまれており、安全かつ快適な施設を提供するために適正な維持管理を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民に森林を活用した憩いの場を提供するために
対象 (何又は誰を)	葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一丈野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林の森林レクリエーション施設を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理や直営、保守管理委託により維持管理を行う
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ、快適な施設を維持することによって一層の利用拡大を図っていく

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,654	7,167	9,804	6,633	6,633	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		8,679	9,217	11,854	8,683	8,683	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,679	9,217	11,854	8,683	8,683	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	キャンプ ^o 村利用回数(泊、日帰り)	回	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	2,043	1,231	1,397	-	-
活動指標	2	テント・バンガローの稼働数		目標					
				実績					
成果指標	1	キャンプ ^o 村利用回数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	76	46	52	-	-
成果指標	2	実績/目標×100		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	273		
部局名	産業観光部	所属名	鳥獣害対策室
事務事業名	02371 鳥獣害対策強化事業費	所属長	中島 隆
		記入者	徳村 泰弘

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 滋賀県第11次鳥獣保護事業計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	鳥獣害対策強化事業費	

事業の概要	①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援 ②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト） ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託） ④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減
-------	--

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
対象 (何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣を対象
手段 (どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果 (どのような状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		36,985	28,799	23,780	23,570	23,570	
人件費 B		12,790	13,505	13,547	11,165	11,165	
事業費合計 A+B		49,775	42,304	37,327	34,735	34,735	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	13,404	14,416	12,964	13,164	13,164	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3	3	鳥獣被害防止事業貸付金元金収入
	一般財源	36,371	27,888	24,363	21,568	21,568	
職員数(人)		2.94	2.90	2.90	3.00	3.00	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	0.50	0.50	
	嘱託	0.94	1.50	1.50	2.00	2.00	
	臨時	1.00	0.40	0.40	0.50	0.50	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	有害鳥獣駆除市許可数	頭、羽	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		24,070	24,010	24,035	-	-	
活動指標	2	鳥獣被害に伴う駆除申請に対する市許可数		目標					
		実績							
成果指標	1	ニホンジカ	頭	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,429	1,321	1,150	-	-	
	ニホンジカの捕獲数								
	2	イノシシ	頭	目標	100	100	100	100	100
実績		572		530	481	-	-		
成果指標		イノシシの捕獲数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。		
これまでの見直しや改善等の経過	関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成20年度から天津市有害鳥獣被害対策協議会の立ち上げ、また、隣接市と連携を図るため、平成23年度か滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市として有害鳥獣駆除に取り組むには、鳥獣に精通した猟友会との連携が不可欠であるが、事業の成果を踏まえると、広域的に国や県で取り組むことも必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農作物及び生活環境被害の低減に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	銃器による捕獲については資格を有する猟友会でなければ実施できないため、年間を通じた有害駆除を市内猟友会に委託することで捕獲数向上に繋げている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	有害鳥獣駆除により鳥獣被害の軽減に貢献しているが、野生獣全般の生息数減少には至っていない。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、有害鳥獣の生息数を減少させることが不可欠であることから、着実な防除対策を行うこと。一方で、広域での実施を県に対し要望すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	95.26 %	88.06 %	76.66 %
	指標2	572.00 %	530.00 %	481.00 %
成果増減率	指標1	- %	-7.55 %	-12.94 %
	指標2	- %	-7.34 %	-9.24 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	1 千円	1 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	34 千円	32 千円	32 千円
	指標2	87 千円	79 千円	77 千円
コスト増減率		- %	-8.16 %	-0.71 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	274				
部局名	産業観光部	所属名	田園づくり振興課	所属長	森口 直樹
事務事業名	01078	市単土地改良補助事業	記入者	澤田 哲治	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市土地改良事業等補助金交付要綱 大津市農業農村環境整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01071	水辺空間保全支援事業	1606	田園づくり振興課
	01081	土地改良事業推進事業	1606	田園づくり振興課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市単土地改良事業補助金	

事業の概要
農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため、農業用排水路・ため池等の土地改良施設の改良事業を農業協同組合及び土地改良区が事業主体で実施するものに対し補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため。
対象 (何又は誰を)	受益者(土地改良区等)
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の改良・補修工事に対し補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	農業施設の維持管理経費の軽減による、農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,794	5,032	4,437	3,755	3,755	
人件費 B		7,047	4,510	2,720	3,025	3,025	
事業費合計 A+B		11,841	9,542	7,157	6,780	6,780	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,841	9,542	7,157	6,780	6,780	
職員数(人)		0.87	0.55	0.37	0.47	0.47	
職員数の内訳	正規	0.87	0.55	0.32	0.32	0.32	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	10
		実績		9	7	7	-	-	
土地改良事業計画概要書に基づく整備箇所数									
成果指標	1	受益面積	ha	目標	300	300	200	200	200
		実績		79.72	79.15	73.4	-	-	
整備済箇所に基づく受益面積									
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農業従事者の高齢化及び減少が進んでおり、農業用施設の維持管理等が大変困難な状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市土地改良事業等補助金交付要綱の採択要件の緩和を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市担当者が現地確認を行い内容を精査したうえで、大津市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農業従事者の施設等維持管理にかかる負担を軽減するとともに、食糧供給のための農業生産基盤の整備が図られている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	農業従事者、受益者が自ら適正な管理を行うために計画した事業に対して補助金を交付しているため効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農地の保全、農業の持続的発展、食料の安定供給に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	農地の保全、農業従事者の農業用施設の維持管理にかかる負担の軽減を図るために継続しなければならない事業である。平成29年度から農業利水施設の長寿命化事業にも適用されることになった、公共施設等適正管理推進事業債の活用も検討しながら事業の拡充を図る。
	部局長コメント	市としての必要な食糧の安定的確保と農地の保全を図る上で、農業の生産基盤の整備を推進すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	26.57 %	26.38 %	36.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.71 %	-7.26 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,315 千円	1,363 千円	1,022 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	148 千円	120 千円	97 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-18.83 %	-19.11 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	275		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課
事務事業名	02263 農業体質強化基盤促進事業	所 属 長	森口 直樹
		記 入 者	澤田 哲治

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市土地改良事業等補助金交付要綱 天津市農業農村環境整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
	重事	02	農業生産基盤の整備促進	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	農業体質強化基盤促進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のバイプライン化やゲートの自動化等、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、農業の省力化の推進及び競争力向上を図り農業の体質強化を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	老朽施設の機能診断・補修や水路のバイプライン化等の保全・合理化整備等を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により、農業の競争力を強化するため。
対象 (何又は誰を)	受益者 (土地改良区等)
手段 (どのようなやり方で)	水利施設の補修・更新、水位制御ゲートや水管理施設の整備、水路のバイプライン化や自動給水栓の設置等の整備を行う。若しくは、その整備に対し補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	水利施設の長寿命化、維持管理コストの低減、施設の老朽化に起因する突発事故リスクの低減を図り、農業生産の基盤の整備を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,721	12,814	3,754	1,950	1,950	
人件費 B		5,184	3,198	3,868	4,173	4,173	
事業費合計 A+B		12,905	16,012	7,622	6,123	6,123	
事業費の内訳	国	2,008	4,710	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	474	943	0	0	0	
	一般財源	10,423	10,359	7,622	6,123	6,123	
職員数 (人)		0.64	0.39	0.51	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	0.64	0.39	0.46	0.46	0.46	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	5	5	5	5	5
				実績	6	4	3	-	-
	国の補助採択を受けた整備箇所数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受益面積	h a	目標	100	100	100	100	100
				実績	95.23	68.19	80.04	-	-
	整備済箇所に基づく受益面積								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	276				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00717 集荷奨励特別資金貸付事業	記 入 者	神山 元伸		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	集荷奨励特別貸付金	
事業の概要	卸売事業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（資金貸付）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
対象 (何又は誰を)	青果部卸売業者に
手段 (どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果 (どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		50,000	50,000	50,000	50,000	0	
人件費 B		324	328	328	328	0	
事業費合計 A+B		50,324	50,328	50,328	50,328	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,324	50,328	50,328	50,328	0	
職員数(人)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	
職員数の内訳	正規	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	集荷奨励特別資金貸付金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	0
		実績		50,000	50,000	50,000	-	-	
		青果卸売業者に対する貸付金							
成果指標	1	青果物市場取扱高数量	t	目標	41,332	29,081	29,081	29,081	0
		実績		25,752	26,775	27,515	-	-	
	目標値は滋賀県卸売市場整備計画による値								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	流通構造の変化に伴う市場経由率の低下や小売形態の変化により、市場外流通が増加しつつある状況である。また、大津市では、令和2年6月を目標に公設地方卸売市場の民営化移行を進めている。		
これまでの見直しや改善等の経過	青果市場における目標取扱高については、第10次滋賀県卸売市場整備計画における目標取扱高を根拠として、平成29年度以降下方修正した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> D. 妥当ではない	卸売業者の自己資金により安定集荷できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標取扱高を下方修正したが、取扱高が目標値に達していない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	卸売業者に資金力があることから、一括無利子で貸し付ける必要性に乏しい。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自己資金により安定集荷と豊富な品揃えがなされている。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在、青果卸売業者のみに貸付を行っているが、当該卸売業者の経営が安定していることから、自己資金による安定集荷と豊富な品揃えがなされている。また、令和2年6月から民設民営化移行により開設者の変更となる見込みであることから、本事業の終期を設定すべきである。
部局長コメント	本事業は、卸売業者が集荷するために一定有効であるが、現在大津市が市場の民営化を進める中、市としては本事業を廃止すべきと判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	62.30 %	92.07 %	94.61 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.97 %	+2.76 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.81 %	-2.68 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	277				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00718 市場協会等運営補助事業	記 入 者	前田 拓真		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市公設地方卸売市場運営補助金等交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	卸売市場事業特別会	特定	評価対象事業	市場協会等運営補助金	
事業の概要	卸売市場の入場業者で組織する団体の健全な運営及び市場活性化推進事業において市場発展の促進のため、補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市場発展の促進に資するために
対象 (何又は誰を)	入場業者で組織する各種団体に対し
手段 (どのようなやり方で)	団体運営補助金及び活性化推進事業補助金の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	健全な運営と「市場の朝市」の拡充が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,470	6,420	5,938	6,425	0	
人件費 B		486	492	492	492	0	
事業費合計 A+B		6,956	6,912	6,430	6,917	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,956	6,912	6,430	6,917	0	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助金額	千円	目標	6,470	6,470	6,425	6,425	0	
				実績	6,470	6,420	5,938	-	-	
	補助金額合計(各団体における事業費、会議費、事務費等)									
	2	交付団体数	数	目標	5	5	4	4	0	
実績				5	4	4	-	-		
交付した団体数										
成果指標	1	「市場の朝市」の来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	0	
				実績	36,300	29,300	26,900	-	-	
	「市場の朝市」の年間来場者数									
	2	一般廃棄物処理量	t	目標	250	200	150	150	0	
実績				168	151	76.43	-	-		
市場内の年間一般廃棄物処理量										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化による食糧消費の減少や、大型店舗の進出に伴う小売店の減少等の流通構造が変化している。また、大津市では令和2年6月21日に卸売市場の民営化移行を実現するために、民間開設者の公募に着手した。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度に補助対象経費の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	運営費補助は団体設立時からの支援であるため一部見直しが必要であるが、市場協会等の関係団体が実施する活性化事業の支援については非常に有益である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	関係団体の活性化を目的とした自主事業が補助金を活用し実施されているが、事業の成果は横ばいである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各団体に対し個別に補助しており、市場全体の活性化という点では十分に効率的とは言えない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市場の朝市等活性が事業が継続的に実施されており、市民に周知されているが実績は横ばいである。しかし、市場の意義をPRする点では一定の貢献がある。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業については、市場の活性化等に役割を果たしている。しかし、現在、卸売市場の民営化を進めていることから、本事業については、民営化に移行する年度に事業を終了する。
部局長コメント	本事業は、市場協会等の運営に資する補助金を交付するものであり、市場の活性化に資する事業であったが、現在大津市が市場の民営化を進める中、市としては本事業を廃止すべきと判断する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	82.64 %	102.38 %	111.52 %
	指標2	148.80 %	132.45 %	196.25 %
成果増減率	指標1	- %	+19.28 %	+8.19 %
	指標2	- %	+10.11 %	+49.38 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	1,391 千円	1,728 千円	1,607 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	41 千円	45 千円	84 千円
コスト増減率		- %	-16.82 %	-42.55 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	278				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	公設地方卸売市場管理課	所 属 長	島津 知之
事務事業名	00719 経営資金融資預託事業	記 入 者	高野 久仁子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	卸売業者・仲卸業者等運営資金融資要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	01	商工業の振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	売市場事業特別会	特定	評価対象事業	経営資金融資預託金	
事業の概要	大津市公設地方卸売市場の入場業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関に市が預託した資金を原資とした運営資金の低利による融資を斡旋している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（預託金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	入場業者の経営基盤を安定化し、市場の適正かつ健全な運営に資するため、
対象 (何又は誰を)	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	低利で融資を行うため、必要な資金を指定金融機関に預託し、
成果 (どのような状態にするのか)	経営資金の融資を必要とする業者に対し、本制度を有効に活用することにより入場業者の経営を支える。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,831	5,736	2,259	8,899	0	
人件費 B		648	656	656	656	656	
事業費合計 A+B		7,479	6,392	2,915	9,555	656	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,479	6,392	2,915	9,555	656	
職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員数の内訳	正規	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	預託金額	千円	目標	19,831	19,018	8,899	8,899	8,899	
		実績		6,831	5,736	2,259	-	-		
	予算額に対する当該年の預託実行額									
	2			目標						
			実績							
成果指標	1	融資事業者数	社	目標	6	6	3	2	0	
		実績		4	4	2	-	-		
	卸売業者、仲卸業者及び関連事業者を対象とした融資実施事業者数									
	2			目標						
			実績							

